

Hokuhoku Financial Group, Inc.

Data

Data

財務データ編

ほくほくフィナンシャルグループ

連結財務諸表	68
セグメント情報・損益の状況(連結)	75
貸出業務・証券業務(連結)	76
有価証券・金銭の信託の時価等情報(連結)	77
連結自己資本比率	79
資本の状況	132

北陸銀行

経営指標	80
連結財務諸表	82
財務諸表	88
損益の状況(単体)	93
預金業務(単体)	94
貸出業務(単体)	95
為替業務・国際業務(単体)	97
証券業務(単体)	98
有価証券・金銭の信託の時価等情報(単体)	99
デリバティブ取引情報(単体)	101
諸比率等(単体)	102
店舗・人員の状況	103
自己資本比率(連結)	104
自己資本比率(単体)	105
資本の状況	133

北海道銀行

経営指標	106
連結財務諸表	108
財務諸表	114
損益の状況(単体)	119
預金業務(単体)	120
貸出業務(単体)	121
為替業務・国際業務(単体)	123
証券業務(単体)	124
有価証券・金銭の信託の時価等情報(単体)	125
デリバティブ取引情報(単体)	127
諸比率等(単体)	128
店舗・人員の状況	129
自己資本比率(連結)	130
自己資本比率(単体)	131
資本の状況	133

連結財務諸表

当社の銀行法第52条の28の規定により作成した書類は会社法(平成17年度は(旧)商法特例法)により、新日本監査法人及び監査法人トーマツの監査を受けております。また、当社の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人及び監査法人トーマツの監査証明を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成17年度末 (平成18年3月31日)	平成18年度末 (平成19年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	346,805	251,379
コールローン及び買入手形	—	230,000
債券貸借取引支払保証金	—	21,785
買入金銭債権	215,361	199,938
特定取引資産	9,467	9,290
金銭の信託	25,422	14,941
有価証券 ※1,8,15	1,749,069	1,649,859
貸出金 ※3,4,5,6,7,8,9	6,678,269	6,813,479
外国為替 ※7	14,816	15,657
その他資産 ※8	126,901	121,217
動産不動産	116,291	—
有形固定資産 ※11,12	—	133,324
建物	—	36,440
土地 ※10	—	62,193
建設仮勘定	—	65
その他の有形固定資産	—	34,625
無形固定資産	—	44,536
ソフトウェア	—	6,054
のれん	—	37,702
その他の無形固定資産	—	779
繰延税金資産	101,880	72,086
連結調整勘定	39,968	—
支払承諾見返 ※15	271,390	180,190
貸倒引当金	△160,015	△119,544
資産の部合計	9,535,627	9,638,142

(単位：百万円)

	平成17年度末 (平成18年3月31日)	平成18年度末 (平成19年3月31日)
(負債の部)		
預金 ※8	8,163,408	8,375,324
譲渡性預金	40,477	82,945
コールマネー及び売渡手形 ※8	317,500	31,573
債券貸借取引受入担保金 ※8	107,877	42,777
特定取引負債	755	718
借入金 ※8,13	34,754	223,445
外国為替	345	411
社債 ※14	71,220	71,210
その他負債	100,418	116,758
賞与引当金	24	30
退職給付引当金	11,831	11,323
再評価に係る繰延税金負債 ※10	9,159	9,087
支払承諾 ※15	271,390	180,190
負債の部合計	9,129,162	9,145,793
(少数株主持分)		
少数株主持分	451	—
(資本の部)		
資本金	50,000	—
資本剰余金	272,576	—
利益剰余金	57,542	—
土地再評価差額金	9,063	—
その他有価証券評価差額金	17,136	—
自己株式	△303	—
資本の部合計	406,014	—
負債、少数株主持分及び資本の部合計	9,535,627	—

(純資産の部)		
資本金	—	70,895
資本剰余金	—	293,268
利益剰余金	—	93,072
自己株式	—	△447
株主資本合計	—	456,788
その他有価証券評価差額金	—	26,078
繰延ヘッジ損益	—	△20
土地再評価差額金 ※10	—	8,957
評価・換算差額等合計	—	35,016
少数株主持分	—	543
純資産の部合計	—	492,348
負債及び純資産の部合計	—	9,638,142

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
経常収益	240,986	242,268
資金運用収益	150,862	155,263
貸出金利息	126,114	130,300
有価証券利息配当金	18,671	19,422
コールローン利息及び買入手形利息	47	341
買現先利息	7	132
債券貸借取引受入利息	—	6
預け金利息	208	652
その他の受入利息	5,812	4,407
役務取引等収益	43,085	47,670
特定取引収益	1,159	1,411
その他業務収益	33,136	31,141
その他経常収益	12,742	6,782
経常費用	192,700	172,251
資金調達費用	13,617	17,622
預金利息	7,922	11,236
譲渡性預金利息	29	125
コールマネー利息及び売渡手形利息	12	135
債券貸借取引支払利息	637	876
借入金利息	1,084	1,102
社債利息	1,523	1,823
その他の支払利息	2,407	2,321
役務取引等費用	10,999	10,658
その他業務費用	16,609	18,088
営業経費	94,083	93,528
その他経常費用	57,390	32,352
貸倒引当金繰入額	43,477	25,620
その他の経常費用 ※1	13,913	6,732
経常利益	48,285	70,017
特別利益	624	3,519
動産不動産処分益	336	—
固定資産処分益	—	85
償却債権取立益	85	158
その他の特別利益 ※2	202	3,276
特別損失	2,339	938
動産不動産処分損	652	—
固定資産処分損	—	884
減損損失	1,020	48
前期損益修正損	631	—
その他の特別損失	34	5
税金等調整前当期純利益	46,571	72,598
法人税、住民税及び事業税	695	2,094
法人税等調整額	18,989	29,748
少数株主利益	49	113
当期純利益	26,837	40,642

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	272,412
資本剰余金増加高	164
自己株式処分差益	164
資本剰余金期末残高	272,576
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	35,586
利益剰余金増加高	27,174
当期純利益	26,837
土地再評価差額金取崩に伴う増加額	336
利益剰余金減少高	5,218
配当金	5,218
利益剰余金期末残高	57,542

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	50,000	272,576	57,542	△303	379,814
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	20,895	20,689	—	—	41,584
剰余金の配当（注）	—	—	△3,573	—	△3,573
剰余金の配当	—	—	△1,644	—	△1,644
当期純利益	—	—	40,642	—	40,642
自己株式の取得	—	—	—	△157	△157
自己株式の処分	—	2	—	10	12
土地再評価差額金の取崩	—	—	105	—	105
持分法適用会社の持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	3	3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	20,895	20,691	35,529	△143	76,973
平成19年3月31日残高	70,895	293,268	93,072	△447	456,788

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	17,136	—	9,063	26,199	451	406,465
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	41,584
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	△3,573
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,644
当期純利益	—	—	—	—	—	40,642
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△157
自己株式の処分	—	—	—	—	—	12
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	105
持分法適用会社の持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	—	—	3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	8,942	△20	△105	8,817	92	8,909
連結会計年度中の変動額合計	8,942	△20	△105	8,817	92	85,882
平成19年3月31日残高	26,078	△20	8,957	35,016	543	492,348

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,571	72,598
減価償却費	15,197	16,111
減損損失	1,020	48
連結調整勘定償却額	1,961	—
のれん償却額	—	2,265
持分法による投資損益(△)	133	△13
貸倒引当金の増減(△)額	△10,222	△40,470
賞与引当金の増減(△)額	0	6
退職給付引当金の増減(△)額	553	△508
資金運用収益	△150,862	△155,263
資金調達費用	13,617	17,622
有価証券関係損益(△)	△7,591	1,949
金銭の信託の運用損益(△)	△232	△78
為替差損益(△)	△1,485	△51
動産不動産処分損益(△)	316	—
固定資産処分損益(△)	—	799
特定取引資産の純増(△)減	144	177
特定取引負債の純増減(△)	△254	△37
貸出金の純増(△)減	10,964	△135,210
預金の純増減(△)	△113,791	211,915
譲渡性預金の純増減(△)	18,687	42,468
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△4,893	173,690
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	507	△12,325
コールローン等の純増(△)減	△112,973	△214,577
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	—	△21,785
コールマネー等の純増減(△)	192,600	△285,927
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△1,271	△65,100
外国為替(資産)の純増(△)減	5,018	△841
外国為替(負債)の純増減(△)	116	65
普通社債の発行・償還による純増減(△)	△10	△10
資金運用による収入	132,992	132,274
資金調達による支出	△15,658	△12,478
その他	△17,215	1,007
小計	3,940	△271,677
法人税等の支払額	△704	△872
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,236	△272,550
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△616,429	△271,486
有価証券の売却による収入	302,422	198,875
有価証券の償還による収入	149,320	173,594
金銭の信託の増加による支出	△1,608	—
金銭の信託の減少による収入	—	10,500
投資活動としての資金運用による収入	18,947	19,504
動産不動産の取得による支出	△3,309	—
有形固定資産の取得による支出	—	△13,091
動産不動産の売却による収入	1,095	—
有形固定資産の売却による収入	—	686
無形固定資産の取得による支出	—	△2,667
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,384	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,946	115,914
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	9,000	20,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△22,000	△5,000
劣後特約付社債の発行による収入	20,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△1,500	—
財務活動としての資金調達による支出	△2,687	△2,356
株式の発行による収入	—	41,584
配当金支払額	△5,218	△5,218
少数株主への配当金支払額	△57	—
自己株式の取得による支出	△248	△157
自己株式の売却による収入	300	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,412	48,864
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	62	19
V 現金及び現金同等物の増加額	△151,059	△107,751
VI 現金及び現金同等物の期首残高	489,969	338,909
VII 現金及び現金同等物の期末残高	338,909	231,158

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成18年度)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 15社
 主要な連結子会社名は、46ページに記載しているため省略しました。
- (2) 非連結子会社 3社
 会社名
 道銀どさんこ1号投資事業有限責任組合
 道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合
 道銀サハリンビジネス投資事業有限責任組合
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 なし
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
 会社名
 北陸キャピタル株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 3社
 会社名
 道銀どさんこ1号投資事業有限責任組合
 道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合
 道銀サハリンビジネス投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 3月末日 13社
 12月末日 2社
- (2) 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる2社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるのみ決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式については連結決算期末前1か月の市場価格の平均に基く価格、それ以外については連結決算日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 ①有形固定資産
 当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、動産については定率法、不動産については主として定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物：6年～50年
 動産：3年～20年
 銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 また、リース業務を営む連結子会社は、リース資産について、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。
 なお、顧客の事故等に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当連結会計年度における当該減価償却費は52百万円、その累計額は151百万円であります。
- ②無形固定資産
 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として6年)に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な引当を行っております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は163.826百万円であります。
- (6) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支払見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

- (7) 退職給付引当金の計上基準
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年又は9年)による定額法により損益処理
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年又は9年)による定額法により損益処理
 なお、会計基準変更時差異(28,464百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
 - (8) 外貨建資産・負債の換算基準
 外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。
 - (9) リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 - (10) 重要なヘッジ会計の方法
 (イ) 金利リスク・ヘッジ
 銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
 なお、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」については、平成14年4月にヘッジ会計の適用を中止し、ヘッジ会計の適用を中止するまで繰り延べいたヘッジ手段にかかる損益又は評価差額(△5,088百万円)は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)の規定に基づき、ヘッジ手段の残存期間(4.5年)にわたり損益配分しております。
 - (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
 銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによる方法であります。
 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。
 - (11) 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)の会計処理は、税法方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。
- 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項**
 連結子会社の資産及び負債については、全面時価評価法を採用しております。
- 6. のれん及び負債のれんの償却に関する事項**
 のれんの償却については、5年間で均等償却を行っております。
- 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**
 連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)
 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)
 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。
 当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は491,824百万円でありました。
 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。
 (投資事業組合に関する実務対応報告)
 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成18年9月8日)が公表日以後終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から実務対応報告を適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響はありません。
 (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準)
 「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日)が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。
 (有限責任事業組合等に関する実務対応報告)
 「有限責任事業組合及び合同会社に対する出資者の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第21号平成18年9月8日)が公表日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から実務対応報告を適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響はありません。
(表示方法の変更)
 「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。
 (連結貸借対照表関係)
 (1) 繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益として「その他資産」又は「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段にかかる損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
 (2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
 (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
 これにより、従来の「動産不動産」中の土地建物動産については、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」として、また建設仮払金については、「有形固定資産」中の「建設仮払金」として表示しております。
 また、「動産不動産」中の保証金権利のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」に、保証金は、「その他資産」として表示しております。
 (4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。
 (5) 資産の部に独立掲記していた「連結調整勘定」は、「無形固定資産」の「のれん」に含めて表示しております。
 (連結損益計算書関係)
 (1) 連結調整勘定償却は、従来、「経常費用」中「その他経常費用」で処理してまいりましたが、当連結会計年度からは無形固定資産償却として「経常費用」中「営業経費」に含めております。
 (2) 「動産不動産処分益」及び「動産不動産処分損」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資

産処分益)及び「固定資産処分損」として表示しております。
 (連結キャッシュ・フロー計算書関係)
 (1)「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」に含めて表示しております。
 (2)「動産不動産処分損益(△)」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

注記事項

(平成18年度)

1. 連結貸借対照表関係

- ※1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式427百万円及び出資金1,736百万円を含んでおります。
 ※2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせず所有しているものは2,713百万円です。
 ※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は23,526百万円、延滞債権額は233,667百万円です。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のいからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は232百万円です。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 ※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は61,809百万円です。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は319,235百万円です。
 なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 ※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、143,571百万円です。

- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産 担保資産に対応する債務
 有価証券 186,049百万円 預金 48,089百万円
 貸出金 253,347百万円 コーポレート 30,000百万円
 借入金 42,777百万円
 借入金 177,200百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券186,590百万円、その他資産58百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち先物取引証拠金は51百万円、保証金は4,730百万円です。

- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,275,536百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが2,225,144百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている当行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
 ※10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社北陸銀行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- 22,124百万円
 ※11. 有形固定資産の減価償却累計額 164,884百万円
 ※12. 有形固定資産の圧縮総帳簿 3,835百万円
 (当連結会計年度圧縮総帳簿 -百万円)

- ※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金43,000百万円が含まれております。
 ※14. 社債のうち、劣後保証付永久劣後債は26,500百万円、劣後保証付期限付劣後債は3,900百万円、劣後特約付期限付劣後債は40,000百万円です。
 ※15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は1,121,115百万円です。
 なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から相殺しております。
 これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ79,138百万円減少しております。

2. 連結損益計算書関係

- ※1. その他の経常費用には、貸出金償却1,035百万円、株式等償却595百万円、債権売却損1,795百万円を含んでおります。
 ※2. その他の特別利益には、子会社における収益計上の計算方法の変更に伴う利益2,982百万円を含んでおります。

3. 連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,286,630	105,000	-	1,391,630	注1
第1回第1種優先株式	150,000	-	-	150,000	
第1回第4種優先株式	79,000	-	-	79,000	
第1回第5種優先株式	107,432	-	-	107,432	
合計	1,623,062	105,000	-	1,728,062	
自己株式					
普通株式	942	349	42	1,249	注2,3
合計	942	349	42	1,249	

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の増加105,000千株は、一般募集による新株式発行による増加95,000千株及び第三者割当による新株式発行による増加10,000千株であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加349千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少42千株は、単元未満株主からの売渡請求による減少28千株及び持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の持分割合減少による当社帰属分の減少13千株であります。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年 6月27日 定時株主総会	普通株式	1,928	1.50	平成18年 3月31日	平成18年 6月28日
	第1回第1種 優先株式	577	3.85	平成18年 3月31日	平成18年 6月28日
	第1回第4種 優先株式	261	3.31	平成18年 3月31日	平成18年 6月28日
	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成18年 3月31日	平成18年 6月28日
平成18年 11月20日 取締役会	第1回第1種 優先株式	577	3.85	平成18年 9月30日	平成18年 12月8日
	第1回第4種 優先株式	261	3.31	平成18年 9月30日	平成18年 12月8日
	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成18年 9月30日	平成18年 12月8日
	普通株式	1,928	1.50	平成18年 3月31日	平成18年 6月28日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月27日 定時株主総会	普通株式	2,781	利益剰余金	2.00	平成19年 3月31日	平成19年 6月28日
	第1回第1種 優先株式	577	利益剰余金	3.85	平成19年 3月31日	平成19年 6月28日
	第1回第4種 優先株式	261	利益剰余金	3.31	平成19年 3月31日	平成19年 6月28日
	第1回第5種 優先株式	805	利益剰余金	7.50	平成19年 3月31日	平成19年 6月28日

4. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成19年3月31日現在	
現金預け金勘定	251,379百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	△20,221百万円
現金及び現金同等物	231,158百万円

5. リース取引関係

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)
 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	2,894百万円	841百万円	3,736百万円
減価償却累計額相当額	813百万円	378百万円	1,191百万円
年度末残高相当額	2,081百万円	462百万円	2,544百万円

- (注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- ・未経過リース料年度末残高相当額
 1年内 1年超 合計
 595百万円 1,948百万円 2,544百万円
 (注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
 支払リース料 435百万円
 減価償却費相当額 435百万円

- ・減価償却費相当額の算定方法
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 (減損損失について)
 リース資産に配分された減損損失はありません。

- (貸手側)
 ・リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高

	動産	その他	合計
取得価額	41,192百万円	7,416百万円	48,609百万円
減価償却累計額	19,425百万円	3,502百万円	22,927百万円
年度末残高	21,767百万円	3,913百万円	25,681百万円

- ・未経過リース料年度末残高相当額
 1年内 1年超 合計
 9,491百万円 17,683百万円 27,175百万円
 (注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の年度末残高が営業債権の年度末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法によっております。

- ・受取リース料及び減価償却費
 受取リース料 11,508百万円
 減価償却費 10,104百万円

- (減損損失について)
 リース資産に配分された減損損失はありません。

連結財務諸表

6. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

株式会社北陸銀行では、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。従業員の退職時に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、株式会社北陸銀行では、厚生労働大臣から、平成15年2月17日に厚生年金基金の代行部分について将来分支給義務免除の認可を受け、平成17年3月1日には厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受けております。

株式会社北海道銀行では、確定給付型の制度として、退職一時金制度と企業年金制度を併用しております。なお、株式会社北海道銀行では、平成16年3月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成18年3月31日に厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受けております。

上記2社以外の国内の連結子会社では、退職一時金制度を設けております。当社の従業員は、全員子会社からの出向者であり、それぞれ出向元の会社の退職給付制度が適用されております。

なお、株式会社北陸銀行は、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項 (単位:百万円)

区 分	平成18年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務(A)	△92,942
年金資産(B)	82,140
未積立退職給付債務(C)=(A)+(B)	△10,801
会計基準変更時差の未処理額(D)	15,165
未認識数理計算上の差異(E)	△7,765
未認識過去勤務債務(F)	△6,500
連結貸借対照表計上額純額(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△9,902
前払年金費用(H)	1,421
退職給付引当金(G)-(H)	△11,323

(注)1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47～2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (単位:百万円)

区 分	平成18年度 (平成19年3月31日)
勤務費用	1,960
利息費用	2,092
期待運用収益	△1,946
過去勤務債務の費用処理額	△1,997
数理計算上の差異の費用処理額	△959
会計基準変更時差の費用処理額	1,895
その他(臨時に支払った割増退職金等)	341
退職給付費用	1,386

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成18年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率	2.0～2.5%
(2) 期待運用収益率	3.0%～4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	8年又は9年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	8年又は9年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしている)
(6) 会計基準変更時差の処理年数	15年

7. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生時の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	92,043百万円
減価償却損金算入限度超過額	2,127百万円
退職給付引当金	14,231百万円
有価証券評価損否認額	11,072百万円
その他	3,404百万円
繰越欠損金	43,252百万円
繰延税金資産小計	166,132百万円
評価性引当額	75,984百万円
繰延税金資産合計	90,148百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	17,218百万円
その他	842百万円
繰延税金負債合計	18,061百万円
繰延税金資産の純額	72,086百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.43%
(調整)	
評価性引当額の増減	2.16%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.85%
住民税均等割額	0.22%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.20%
その他	1.70%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.86%

8. 1株当たり情報

	平成18年度
1株当たり純資産額	227.57円
1株当たり当期純利益	27.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	23.05円

(追加情報)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は0円1銭減少しております。

(注)1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	40,642百万円
普通株主に帰属しない金額	3,289百万円
うち優先配当額	1,644百万円
うち中間優先配当額	1,644百万円
普通株式に係る当期純利益	37,353百万円
普通株式の期中平均株式数	1,337,204千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	1,677百万円
うち優先配当額	838百万円
うち中間優先配当額	838百万円
普通株式増加数	355,749千株
うち優先株式	355,749千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	492,348百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	175,934百万円
うち少数株主持分	543百万円
うち優先株式発行金額	173,746百万円
うち優先配当額	1,644百万円
普通株式に係る期末の純資産額	316,413百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	1,390,380千株

(重要な後発事象)

該当ありません。

セグメント情報・損益の状況(連結)

セグメント情報

(単位：百万円)

1. 事業の種類別セグメント情報

	平成17年度						平成18年度					
	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益												
(1) 外部顧客に対する経常収益	216,866	16,874	7,245	240,986	-	240,986	217,318	16,750	8,199	242,268	-	242,268
(2) セグメント間の内部経常収益	1,856	1,362	5,053	8,273	8,273	-	1,509	1,385	6,553	9,448	9,448	-
計	218,723	18,236	12,299	249,259	8,273	240,986	218,828	18,136	14,752	251,716	9,448	242,268
経常費用	169,749	17,207	14,131	201,087	8,387	192,700	150,821	17,700	12,384	180,906	8,655	172,251
経常利益(△は経常損失)	48,974	1,029	△1,831	48,171	△113	48,285	68,006	435	2,368	70,810	792	70,017
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出												
資産	9,489,732	44,988	192,126	9,726,847	191,219	9,535,627	9,602,495	46,366	176,393	9,825,255	187,113	9,638,142
減価償却費	4,094	10,777	325	15,197	-	15,197	5,594	10,123	393	16,111	-	16,111
減損損失	816	-	204	1,020	-	1,020	48	-	0	48	-	48
資本的支出	3,084	12,818	219	16,122	-	16,122	4,985	10,558	215	15,759	-	15,759

(注) 1. 事業の種類は、連結会社の事業の種類により、銀行業務、リース業務、その他の業務に区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業務 : 銀行業務 (2) リース業務 : リース業務 (3) その他の業務 : クレジットカード業務、信用保証業務、ソフトウェア業務等

3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

一般企業の海外売上高に代えた国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

資金運用収支

(単位：百万円、%)

	平成17年度			平成18年度			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	8,276,831	143,303	1.73	8,528,343	149,120	1.74
	うち貸出金	6,432,781	125,934	1.95	6,591,745	129,987	1.97
	うち有価証券	1,499,964	14,509	0.96	1,559,136	15,973	1.02
	うち預け金等	56,563	5	0.00	97,959	258	0.26
	資金調達勘定	8,378,891	6,827	0.08	8,443,769	11,352	0.13
	うち預金	7,892,436	3,758	0.04	8,052,669	8,240	0.10
	うち譲渡性預金	105,032	29	0.02	108,478	125	0.11
	うち借入金等	276,706	1,093	0.39	226,455	1,173	0.51
	資金運用収支	—	136,475	—	—	137,767	—
	国際業務部門	資金運用勘定	199,421	7,578	3.80	145,096	6,165
うち貸出金	3,557	179	5.04	5,081	312	6.15	
うち有価証券	153,042	4,161	2.71	109,947	3,449	3.13	
うち預け金等	7,526	250	3.33	16,358	735	4.49	
資金調達勘定	196,255	6,797	3.46	138,198	6,270	4.53	
うち預金	148,298	4,163	2.80	77,190	2,996	3.88	
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	
うち借入金等	49	2	4.60	1,259	64	5.15	
資金運用収支	—	781	—	—	△105	—	
合計	—	137,257	—	—	137,662	—	

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買入手形を含んでおります。

2. 借入金等にはコールマネー、売渡手形を含んでおります。

役員取引等収支

(単位：百万円)

	平成17年度		平成18年度	
	収支	金額	収支	金額
国内業務部門	役員取引等収益	42,262	役員取引等収益	46,818
	うち預金・貸出業務	7,584	うち預金・貸出業務	11,097
	うち為替業務	13,196	うち為替業務	12,845
	うち証券関連業務	2,613	うち証券関連業務	9,553
	役員取引等費用	10,733	役員取引等費用	10,431
	うち為替業務	2,040	うち為替業務	1,995
役員取引等収支	31,528	役員取引等収支	36,386	
国際業務部門	役員取引等収益	823	役員取引等収益	851
	うち預金・貸出業務	—	うち預金・貸出業務	—
	うち為替業務	777	うち為替業務	815
	うち証券関連業務	10	うち証券関連業務	—
	役員取引等費用	266	役員取引等費用	226
	うち為替業務	252	うち為替業務	216
役員取引等収支	556	役員取引等収支	624	
合計	32,085	合計	37,011	

貸出業務・証券業務（連結）

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	平成17年度末		平成18年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	6,678,269	100.00	6,813,479	100.00
製造業	842,254	12.61	864,847	12.69
農業	17,775	0.27	17,554	0.26
林業	6,811	0.10	3,340	0.05
漁業	21,975	0.33	8,917	0.13
鉱業	4,292	0.07	3,455	0.05
建設業	443,007	6.63	418,673	6.14
電気・ガス・熱供給・水道業	51,328	0.77	57,550	0.84
情報通信業	34,960	0.52	34,657	0.51
運輸業	169,536	2.54	157,786	2.32
卸売・小売業	978,531	14.65	949,555	13.94
金融・保険業	226,904	3.40	246,708	3.62
不動産業	511,684	7.66	507,084	7.44
各種サービス業	724,813	10.85	726,717	10.67
地方公共団体等	859,534	12.87	953,351	13.99
その他	1,784,854	26.73	1,863,275	27.35
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	6,678,269	—	6,813,479	—

リスク管理債権額

(単位：百万円)

区分	平成17年度末	平成18年度末
破綻先債権額	28,706	23,526
延滞債権額	285,988	233,667
3ヵ月以上延滞債権額	92	232
貸出条件緩和債権額	84,809	61,809
合計	399,597	319,235

(注) これらの開示額は、貸倒引当金控除前の金額であり、差入れられた担保などによる回収を考慮していませんので、当社グループの将来の損失額をそのまま表わすものではありません。

有価証券残高

(単位：百万円、%)

種類	平成17年度末		平成18年度末		
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	
国内業務部門	国債	749,340	46.52	706,877	45.12
	地方債	149,857	9.30	161,707	10.32
	社債	423,202	26.27	421,966	26.93
	株式	228,375	14.18	225,348	14.38
	その他の証券	60,026	3.73	50,899	3.25
	合計	1,610,803	100.00	1,566,798	100.00
国際業務部門	外国債券	138,264	99.99	83,059	99.99
	外国株式	1	0.00	1	0.00
	合計	138,266	100.00	83,060	100.00

有価証券・金銭の信託の時価等情報（連結）

有価証券の時価等情報

（単位：百万円）

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパー及び信託受益権等も含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については該当ありません。

1. 売買目的有価証券

	平成17年度末		平成18年度末	
	連結貸借対照表計上額	平成17年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	平成18年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	6,422	△66	6,349	4

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	平成17年度末					平成18年度末				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	11,822	11,874	51	54	3	11,837	11,966	129	142	13
地方債	—	—	—	—	—	10,963	10,966	3	6	3
社債	6,429	6,266	△162	0	162	57,746	57,728	△17	70	88
その他	28,965	28,404	△561	178	739	18,973	18,625	△347	17	365
合計	47,217	46,545	△672	233	905	99,521	99,288	△233	237	470

- (注) 1. 時価は、年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	平成17年度末					平成18年度末				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	125,718	192,879	67,161	67,702	541	128,673	189,891	61,218	64,006	2,788
債券	1,235,281	1,196,553	△38,728	645	39,373	1,117,355	1,092,252	△25,103	602	25,705
国債	766,765	737,517	△29,247	36	29,284	715,076	695,039	△20,037	97	20,134
地方債	153,169	149,857	△3,312	349	3,661	152,558	150,743	△1,814	308	2,123
社債	315,346	309,177	△6,168	259	6,427	249,720	246,468	△3,251	195	3,447
その他	176,859	176,518	△341	2,827	3,169	115,857	116,850	992	2,946	1,953
合計	1,537,860	1,565,951	28,091	71,175	43,084	1,361,886	1,398,994	37,107	67,555	30,447

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 期中に売却したその他有価証券

	平成17年度			平成18年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	276,149	9,089	954	190,377	1,504	2,884

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	平成17年度末	平成18年度末
満期保有目的の債券	30,922	33,977
うち非公募事業債	30,922	33,977
その他有価証券	282,859	286,009
うち非上場株式	34,947	35,029
うち非上場外国証券	1	1
うちその他	247,910	250,979

有価証券・金銭の信託の時価等情報（連結）

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

	平成17年度末				平成18年度末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	97,585	495,263	442,800	286,751	120,063	550,937	418,312	201,236
国債	22,327	197,225	245,521	284,266	52,568	204,479	250,931	198,897
地方債	12,555	57,488	79,814	—	9,438	82,198	70,070	—
社債	62,702	240,549	117,464	2,485	58,056	264,259	97,310	2,339
その他	48,400	42,155	57,970	22,988	6,625	49,416	39,909	15,083
合計	145,985	537,419	500,770	309,740	126,689	600,354	458,222	216,320

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

1. 運用目的の金銭の信託

	平成17年度末		平成18年度末	
	連結貸借対照表計上額	平成17年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	平成18年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	7,425	109	7,423	56

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

	平成17年度末					平成18年度末				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損
その他の金銭の信託	18,000	17,996	△3	29	33	7,500	7,517	17	29	11

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	平成17年度末	平成18年度末
評価差額	28,087	37,125
その他有価証券	28,091	37,107
その他の金銭の信託	△3	17
(+) 繰延税金資産（又は(△)繰延税金負債）	△11,364	△11,352
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	16,722	25,772
(△) 少数株主持分相当額	37	16
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	450	322
その他有価証券評価差額金	17,136	26,078

連結自己資本比率

連結自己資本比率（第二基準）

（単位：百万円）

項目		平成17年度末	平成18年度末
基本的項目 (Tier1)	資本金	50,000	70,895
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	272,576	293,268
	利益剰余金	53,968	93,072
	自己株式(△)	△303	△447
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	△4,425
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	414	527
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	△37,702
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	連結調整勘定相当額(△)	△39,968	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	△4,413
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計 (A)	336,687	410,773	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	8,200	8,120
	一般貸倒引当金	45,791	39,046
	負債性資本調達手段等	90,980	103,900
	うち永久劣後債務(注3)	26,500	26,500
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	64,480	77,400
	計	144,971	151,066
うち自己資本への算入額 (B)	131,684	145,163	
控除項目	控除項目(注5) (C)	237	2,112
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	468,134	553,823
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	5,034,817	4,799,486
	オフ・バランス取引等項目	165,888	161,338
	信用リスク・アセットの額 (E)	5,200,705	4,960,825
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8%) (F)	—	341,978
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	—	27,358
※計(E) + (F) (H)	5,200,705	5,302,804	
連結自己資本比率(第二基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100 (\%)$		9.00%	10.44%
(参考) Tier1比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100 (\%)$		—	7.74%

(注) 1. 自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下、「告示」という）に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、平成17年度末は銀行法第52条の25の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成10年大蔵省告示第62号。以下、「旧告示」という）に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は、第二基準（国内基準）を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

- 告示第17条第2項（旧告示第13条第2項）に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。
- 告示第18条第1項第3号（旧告示第14条第1項第3号）に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 - 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - 利払い義務の延期が認められるものであること
- 告示第18条第1項第4号及び第5号（旧告示第14条第1項第4号及び第5号）に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 告示第20条第1項第1号から第6号（旧告示第15条第1項）に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号（旧告示第15条第1項第2号）に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

経営指標（北陸銀行）

主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

（連 結）

項目	連結会計年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
連結経常収益		154,584	168,409	133,876	133,399	131,066
連結経常利益		9,342	6,156	16,751	27,073	38,568
連結当期純利益		2,341	4,340	4,009	15,796	19,034
連結純資産額		175,752	190,897	194,679	217,453	240,384
連結総資産額		5,620,855	5,590,752	5,508,123	5,591,908	5,621,915
1株当たり純資産額		102.52円	116.23円	120.65円	144.30円	167.53円
1株当たり当期純利益		1.20円	3.23円	2.89円	15.41円	19.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		—円	3.05円	2.81円	12.28円	15.73円
連結自己資本比率（国内基準）		7.47%	8.09%	8.45%	8.90%	9.25%
連結自己資本利益率		1.15%	2.94%	2.42%	11.61%	12.36%
連結株価収益率		116.66倍	—倍	—倍	—倍	—倍
営業活動によるキャッシュ・フロー		△277,722	13,424	22,566	△2,742	△67,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		91,714	7,315	△8,962	△36,990	48,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		△16,328	△6,713	△6,568	△10,486	△776
現金及び現金同等物の期末残高		170,301	184,307	191,225	140,972	120,979
従業員数 （外、平均臨時従業員数）		3,338人	2,989人 (2,069)	2,814人 (2,560)	2,722人 (2,486)	2,742人 (2,523)

- （注）1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」（以下、「1株当たり情報」という）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
- また、平成18年度の1株当たり情報の算定上の基礎は、注記事項7. 1株当たり情報（P87）に記載しております。
4. 平成14年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。
5. 連結自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
6. 平成15年度以降の連結株価収益率は、当行が平成15年9月26日に株式移転により株式会社ほくぎんフィナンシャルグループ（現株式会社ほくぎんフィナンシャルグループ）の完全子会社となり、当行の普通株式が非上場となったため記載しておりません。
7. 従業員数は、平成17年度より執行役員を除いております。なお、平成15年度及び平成16年度には7名の執行役員が含まれております。

(単 体)

項目	年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
経常収益		135,773	157,890	133,501	132,049	130,121
経常利益		9,544	6,587	16,774	26,779	38,153
当期純利益		2,741	4,939	4,092	15,687	18,638
資本金		140,409	140,409	140,409	140,409	140,409
発行済株式総数	普通株式	987,146千株	987,146千株	987,146千株	987,147千株	987,147千株
	第一回第1種優先株式	150,000千株	150,000千株	150,000千株	150,000千株	150,000千株
純資産額		176,257	189,502	194,338	216,945	239,397
総資産額		5,645,377	5,628,601	5,551,353	5,637,748	5,670,665
預金残高		5,193,557	5,100,341	4,942,726	4,836,624	4,917,478
貸出金残高		4,292,627	4,325,230	4,139,458	4,085,728	4,124,931
有価証券残高		716,934	763,559	815,650	892,726	853,235
1株当たり純資産額		102.61円	114.82円	120.30円	143.79円	166.53円
1株当たり配当額	普通株式	—円	6.00円	2.80円	0.50円	—円
	第一回第1種優先株式	7.70円	7.70円	7.70円	3.85円	—円
(うち1株当たり中間配当額)	普通株式	(—円)	(3.00円)	(2.50円)	(0.50円)	(—円)
	第一回第1種優先株式	(—円)	(3.85円)	(3.85円)	(3.85円)	(—円)
1株当たり当期純利益		1.60円	3.83円	2.97円	15.30円	18.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		—円	3.47円	2.87円	12.19円	15.41円
単体自己資本比率(国内基準)		7.50%	8.04%	8.42%	8.86%	9.16%
自己資本利益率		1.54%	3.50%	2.51%	11.56%	12.16%
株価収益率		87.50倍	—倍	—倍	—倍	—倍
配当性向		—%	156.48%	94.10%	3.26%	—%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)		3,053人	2,758人 (1,893)	2,620人 (2,144)	2,635人 (2,349)	2,658人 (2,371)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

4. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、平成18年度の1株当たり情報の算定上の基礎は、注記事項4. 1株当たり情報(P92)に記載しております。

5. 平成14年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。

6. 自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

7. 平成15年度以降の株価収益率は、当行が平成15年9月26日に株式移転により株式会社ほくぎんフィナンシャルグループ(現株式会社ほくぎんフィナンシャルグループ)の完全子会社となり、当行の普通株式が非上場となったため記載しておりません。

8. 従業員数は、平成17年度より執行役員を除いております。なお、平成15年度及び平成16年度には7名の執行役員が含まれております。

連結財務諸表

当行の銀行法第20条第2項の規定により作成した書類（平成18年度分）は会社法により、新日本監査法人の監査を受けております。また、当行の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成17年度末 (平成18年3月31日)	平成18年度末 (平成19年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	147,834	140,378
コールローン及び買入手形	—	120,000
買入金銭債権	215,353	199,885
特定取引資産	6,129	6,078
金銭の信託	2,425	2,426
有価証券 ※6,13	839,455	799,976
貸出金 ※1,2,3,4,5,6,7	4,109,020	4,145,496
外国為替 ※5	11,120	9,970
その他資産 ※6	44,037	54,509
動産不動産	88,196	—
有形固定資産 ※9,10	—	83,414
建物	—	26,552
土地 ※8	—	54,070
建設仮勘定	—	65
その他の有形固定資産	—	2,725
無形固定資産	—	3,897
ソフトウェア	—	3,498
その他の無形固定資産	—	399
繰延税金資産	62,723	45,720
支払承諾見返 ※13	155,834	71,276
貸倒引当金	△90,223	△61,115
資産の部合計	5,591,908	5,621,915

(単位：百万円)

	平成17年度末 (平成18年3月31日)	平成18年度末 (平成19年3月31日)
(負債の部)		
預金 ※6	4,818,714	4,896,662
譲渡性預金	28,227	58,843
コールマネー及び売渡手形 ※6	222,300	31,573
債券貸借取引受入担保金 ※6	23,816	13,880
特定取引負債	755	718
借入金 ※6,11	42,573	215,856
外国為替	282	373
社債 ※12	31,220	31,210
その他負債	41,144	51,662
退職給付引当金	426	387
再評価に係る繰延税金負債 ※8	9,159	9,087
支払承諾 ※13	155,834	71,276
負債の部合計	5,374,455	5,381,530
(資本の部)		
資本金	140,409	—
資本剰余金	14,998	—
利益剰余金	35,600	—
土地再評価差額金	9,063	—
その他有価証券評価差額金	17,381	—
資本の部合計	217,453	—
負債及び資本の部合計	5,591,908	—
(純資産の部)		
資本金	—	140,409
資本剰余金	—	14,998
利益剰余金	—	54,740
株主資本合計	—	210,149
その他有価証券評価差額金	—	21,300
繰延ヘッジ損益	—	△23
土地再評価差額金 ※8	—	8,957
評価・換算差額等合計	—	30,235
純資産の部合計	—	240,384
負債及び純資産の部合計	—	5,621,915

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
経常収益	133,399	131,066
資金運用収益	87,932	90,276
貸出金利息	74,214	76,343
有価証券利息配当金	9,645	9,792
コールローン利息及び買入手形利息	24	219
預け金利息	207	640
その他の受入利息	3,840	3,279
役務取引等収益	22,987	25,592
特定取引収益	1,129	1,265
その他業務収益	10,405	9,480
その他経常収益	10,944	4,451
経常費用	106,326	92,497
資金調達費用	9,899	12,561
預金利息	4,790	6,861
譲渡性預金利息	18	98
コールマネー利息及び売渡手形利息	9	128
債券貸借取引支払利息	626	851
借用金利息	1,255	1,434
社債利息	796	872
その他の支払利息	2,402	2,315
役務取引等費用	6,023	6,369
その他業務費用	8	1
営業経費	53,388	49,767
その他経常費用	37,005	23,797
貸倒引当金繰入額	29,520	21,100
その他の経常費用	7,485	2,696
経常利益	27,073	38,568
特別利益	357	405
動産不動産処分益	143	—
固定資産処分益	—	38
償却債権取立益	10	80
移転補償金	—	272
その他の特別利益	202	13
特別損失	1,358	595
動産不動産処分損	441	—
固定資産処分損	—	563
減損損失	917	31
税金等調整前当期純利益	26,072	38,378
法人税、住民税及び事業税	95	102
法人税等調整額	10,180	19,241
当期純利益	15,796	19,034

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	14,998
資本剰余金増加高	0
会社分割による新株の発行	0
資本剰余金減少高	0
会社分割による減少	0
資本剰余金期末残高	14,998
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	21,412
利益剰余金増加高	16,133
当期純利益	15,796
土地再評価差額金取崩に伴う増加額	336
利益剰余金減少高	1,944
配当金	1,944
利益剰余金期末残高	35,600

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高	140,409	14,998	35,600	191,009
連結会計年度中の変動額				
当期純利益	—	—	19,034	19,034
土地再評価差額金の取崩	—	—	105	105
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	19,139	19,139
平成19年3月31日残高	140,409	14,998	54,740	210,149

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	17,381	—	9,063	26,444	217,453
連結会計年度中の変動額					
当期純利益	—	—	—	—	19,034
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	105
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	3,919	△23	△105	3,790	3,790
連結会計年度中の変動額合計	3,919	△23	△105	3,790	22,930
平成19年3月31日残高	21,300	△23	8,957	30,235	240,384

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,072	38,378
減価償却費	1,944	3,048
減損損失	917	31
貸倒引当金の増加額	△13,049	△29,108
退職給付引当金の増加額	△214	△39
資金運用収益	△87,932	△90,276
資金調達費用	9,899	12,561
有価証券関係損益 (△)	△7,005	△737
金銭の信託の運用損益 (△)	43	△0
為替差損益 (△)	△21	△3
動産不動産処分損益 (△)	297	—
固定資産処分損益 (△)	—	525
特定取引資産の純増 (△) 減	206	51
特定取引負債の純増減 (△)	△254	△37
貸出金の純増 (△) 減	65,344	△36,475
預金の純増減 (△)	△105,924	77,947
譲渡性預金の純増減 (△)	6,937	30,616
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△141	172,282
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	316	△12,537
コールローン等の純増(△) 減	△112,989	△104,531
コールマネー等の純増減(△)	134,100	△190,727
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	17,968	△9,936
外国為替 (資産) の純増減 (△) 減	1,922	1,149
外国為替 (負債) の純増減 (△)	84	90
普通社債の発行・償還による純増減 (△)	△10	△10
資金運用による収入	79,405	78,257
資金調達による支出	△12,510	△9,463
その他	△8,043	1,790
小計	△2,637	△67,152
法人税等の支払額	△105	△81
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,742	△67,233
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△205,248	△79,728
有価証券の売却による収入	79,956	28,396
有価証券の償還による収入	79,766	91,180
投資活動としての資金運用による収入	9,645	9,796
動産不動産の取得による支出	△1,677	—
有形固定資産の取得による支出	—	△918
動産不動産の売却による収入	565	—
有形固定資産の売却による収入	—	298
無形固定資産の取得による支出	—	△1,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,990	48,013
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	17,000	6,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△22,000	△5,000
劣後特約付社債の償還による支出	△1,500	—
財務活動としての資金調達による支出	△2,041	△1,776
配当金支払額	△1,944	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,486	△776
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	21	3
V 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)	△50,198	△19,993
VI 現金及び現金同等物の期首残高	191,225	140,972
VII 会社分割による現金及び現金同等物の減少額	△54	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	140,972	120,979

連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成18年度)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

北銀ビジネスサービス株式会社、北銀オフィス・サービス株式会社、北銀不動産サービス株式会社、北銀資産管理株式会社、Hokuriku International Cayman Limited、株式会社北銀コーポレート

(2) 非連結子会社 なし

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 なし

(2) 持分法非適用の関連会社 なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 4社
12月末日 2社

(2) 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる2社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点と基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券・金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるのみし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のある株式については連結決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については連結決算日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産

当社の有形固定資産は、動産については定率法、不動産については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～39年

動産：5年～6年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として6年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」といふ)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」といふ)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立可能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は143,665百万円です。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を、それぞれ翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(16,826百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(7) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

なお、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」については、平成14年4月にヘッジ会計の適用を中止し、ヘッジ会計の適用を中止するまで繰り延べていたヘッジ手段にかかると認められる利益又は評価差額(△5,088百万円)は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)の規定に基づき、ヘッジ手段の残存

期間(4.5年)にわたり損益配分しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)以下「業種別監査委員会報告第25号」という。に規定する繰延ヘッジによるものであります。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替オプション取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。

(10) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)の会計処理は、税抜方式によるものであります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更〕

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は240,407百万円です。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

(投資事業組合に関する実務対応報告)

「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成18年9月8日)が公表日以後終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響はありません。

(有限責任事業組合等に関する実務対応報告)

「有限責任事業組合及び合同会社に対する出資者の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第21号平成18年9月8日)が公表日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響はありません。

〔表示方法の変更〕

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式「無尽業法施行細則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。

(連結貸借対照表関係)

(1) 繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益として「その他資産」又は「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。

(2) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。

これにより、従来の「動産不動産」中の土地建物動産については、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他有形固定資産」として、また建設仮払金は「有形固定資産」中の「建設仮払金」として表示しております。

また、「動産不動産」中の保証金権利金のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」に、保証金は、「その他資産」として表示しております。

(3) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。

(連結損益計算書関係)

「有形固定資産処分益」及び「動産不動産処分損」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分益」及び「固定資産処分損」として表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「動産不動産処分損益(△)」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

注記事項

(平成18年度)

1. 連結貸借対照表関係

※1. 貸出金のうち、破綻先債権額は16,437百万円、延滞債権額は144,226百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」といふ)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のいから亦第4に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じた貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は232百万円です。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は37,855百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は198,751百万円です。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、105,955百万円です。

※6. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	担保資産に対応する債務
有価証券	40,441百万円
預金	30,000百万円
貸出金	13,880百万円
借入金	147,800百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券95,360百万円、その他資産58百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は2,255百万円です。

※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定

の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,248,263百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,222,687百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約解除額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

22,124百万円
※9. 有形固定資産の減価償却累計額 58,147百万円
※10. 有形固定資産の圧縮総帳額 2,772百万円
（当連結会計年度圧縮総帳額 一百万円）

※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金43,000百万円が含まれております。

※12. 社債のうち、劣後保証付永久劣後債は26,500百万円、劣後保証付期限付劣後債は3,900百万円です。

※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（証券取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は84,138百万円です。

なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から相殺しております。これにより、従来の方針に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ84,138百万円減少しております。

2. 連結株主資本等変動計算書関係

発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	987,147	—	—	987,147	—
第一回第1種優先株式	150,000	—	—	150,000	—
合計	1,137,147	—	—	1,137,147	—

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成19年3月31日現在	
現金預け金勘定	140,378百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	△19,399百万円
現金及び現金同等物	120,979百万円

4. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	9,604百万円	—百万円	9,604百万円
減価償却累計額相当額	4,757百万円	—百万円	4,757百万円
年度末残高相当額	4,846百万円	—百万円	4,846百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料年度末残高相当額

	1年内	1年超	合計
	1,201百万円	3,644百万円	4,846百万円

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失支払リース料 1,185百万円
減価償却費相当額 1,185百万円

・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。

5. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行では、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行では、厚生労働大臣から、平成15年2月17日に厚生年金基金の代行部分について将来分給義務免除の認可を受け、平成17年3月1日には厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受けております。

また、当行では、退職給付信託を設定しております。
国内の連結子会社では、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	平成18年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務(A)	△50,463
年金資産(B)	56,175
未積立退職給付債務(C) = (A) + (B)	5,711
会計基準変更時差異の未処理額(D)	8,959
未認識数理計算上の差異(E)	△10,200
未認識過去勤務債務(F)	△3,436
連結貸借対照表計上純額(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	1,034
前払年金費用(H)	1,421
退職給付引当金(G) - (H)	△387

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含まれておりません。
2. 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。
3. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	平成18年度 (平成19年3月31日)
勤務給付費用	1,122
利息費用	1,251
期待運用収益	△972
過去勤務債務の費用処理額	△883
数理計算上の差異の費用処理額	△1,795
会計基準変更時差異の費用処理額	1,119
その他（臨時に支払った割増退職金等）	341
退職給付費用	185

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成18年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	8年（その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	8年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の連結会計年度から費用処理することとしている）
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

6. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生時の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	69,983 百万円
減価償却損金算入限度超過額	1,190 百万円
退職給付引当金	9,816 百万円
有価証券評価損否認額	9,147 百万円
その他	1,988 百万円
繰越欠損金	25,793 百万円
繰延税金資産小計	117,919 百万円
評価引当額	62,038 百万円
繰延税金資産合計	55,880 百万円
繰延税金負債	
その他の有価証券評価差額	9,509 百万円
その他	650 百万円
繰延税金負債合計	10,160 百万円
繰延税金資産の純額	45,720 百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.43%
(調整)	
評価性引当額の増減	10.18%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.11%
住民税均等割額	0.24%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21%
その他	0.45%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	50.40%

7. 1株当たり情報

	平成18年度
1株当たり純資産額	167.53円
1株当たり当期純利益	19.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15.73円

(追加情報)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日）が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以降終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方針に比べ1株当たりの純資産額は0円3銭減少しております。

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	19,034百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
うち中間優先配当額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	19,034百万円
普通株式の期中平均株式数	987,147千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	一百万円
うち中間優先配当額	一百万円
普通株式増加数	222,288千株
うち優先株式	222,288千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	240,384百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	75,000百万円
うち優先株式発行金額	75,000百万円
普通株式に係る期末の純資産額	165,384百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	987,147千株

(重要な後発事象)
該当ありません。

セグメント情報

(平成18年度)

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で現金整理精算等の事業を営んでおりますが、それらの事業のセグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

一般企業の海外売上高に代えた国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

財務諸表

当行の銀行法第20条第1項の規定により作成した書類は会社法（平成17年度は（旧）商法特例法）により、新日本監査法人の監査を受けております。また、当行の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

	平成17年度末 (平成18年3月31日)	平成18年度末 (平成19年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	147,834	140,378
現金	57,460	72,632
預け金	90,374	67,745
コールローン	—	120,000
買入金銭債権	215,353	199,885
特定取引資産	6,129	6,078
商品有価証券	3,093	3,146
特定金融派生商品	3,036	2,932
金銭の信託	2,425	2,426
有価証券 ※1,7	892,726	853,235
国債	253,667	260,230
地方債	106,272	109,598
社債 ※13	215,247	216,251
株式	205,766	204,149
その他の証券	111,772	63,004
貸出金 ※2,3,4,5,6,7,8	4,085,728	4,124,931
割引手形 ※6	101,511	103,511
手形貸付	495,618	412,039
証書貸付	2,867,059	2,979,475
当座貸越	621,539	629,904
外国為替	11,120	9,970
外国他店預け	3,383	2,212
買入外国為替 ※6	2,141	2,443
取立外国為替	5,595	5,314
その他資産	43,985	55,032
前払費用	455	465
未収収益	8,120	9,366
未収金	188	701
金融派生商品	19,578	30,856
繰延ヘッジ損失	807	—
その他の資産 ※7	14,834	13,642
動産不動産	70,125	—
土地建物動産	66,477	—
建設仮払金	0	—
保証金権利金	3,647	—
有形固定資産 ※10,11	—	64,931
建物	—	20,632
土地 ※9	—	41,603
建設仮勘定	—	46
その他の有形固定資産	—	2,649
無形固定資産	—	3,880
ソフトウェア	—	3,482
その他の無形固定資産	—	398
繰延税金資産	63,078	46,053
支払承諾見返 ※13	186,234	101,676
貸倒引当金	△86,309	△57,759
投資損失引当金	△687	△58
資産の部合計	5,637,748	5,670,665

貸借対照表

(単位：百万円)

	平成17年度末 (平成18年3月31日)	平成18年度末 (平成19年3月31日)
(負債の部)		
預金 ※7	4,836,624	4,917,478
当座預金	334,745	379,636
普通預金	1,899,993	1,935,297
貯蓄預金	41,234	43,522
通知預金	47,335	49,235
定期預金	2,346,371	2,369,135
定期積金	35,965	35,470
その他の預金	130,978	105,181
譲渡性預金	28,227	58,843
コールマネー ※7	30,000	31,573
債券貸借取引受入担保金 ※7	23,816	13,880
売渡手形	192,300	—
特定引取負債	755	718
特定金融派生商品	755	718
借入金	72,453	246,256
借入金 ※7,12	72,453	246,256
外国為替	282	373
外国他店借	156	193
売渡外国為替	75	145
未払外国為替	50	33
その他負債	40,674	51,171
未決済為替借	7	1
未払法人税等	294	294
未払費用	3,240	4,635
前受収益	4,362	3,501
給付補てん備金	10	16
未払金	398	1,463
金融派生商品	22,696	31,113
その他の負債	9,663	10,146
退職給付引当金	273	209
再評価に係る繰延税金負債 ※9	9,159	9,087
支払承諾 ※13	186,234	101,676
負債の部合計	5,420,802	5,431,268
(資本の部)		
資本金	140,409	—
資本剰余金	14,998	—
資本準備金	14,998	—
利益剰余金	35,667	—
利益準備金	2,644	—
当期末処分利益	33,023	—
土地再評価差額金	9,063	—
その他有価証券評価差額金	16,806	—
資本の部合計	216,945	—
負債及び資本の部合計	5,637,748	—
(純資産の部)		
資本金	—	140,409
資本剰余金	—	14,998
資本準備金	—	14,998
利益剰余金	—	54,411
利益準備金	—	2,644
その他利益剰余金	—	51,767
繰越利益剰余金	—	51,767
株主資本合計	—	209,820
その他有価証券評価差額金	—	20,642
繰延ヘッジ損益	—	△23
土地再評価差額金 ※9	—	8,957
評価・換算差額等合計	—	29,577
純資産の部合計	—	239,397
負債及び純資産の部合計	—	5,670,665

財務諸表

損益計算書

(単位：百万円)

	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
経常収益	132,049	130,121
資金運用収益	87,744	90,021
貸出金利息	73,662	75,928
有価証券利息配当金	10,008	9,953
コールローン利息	24	219
預け金利息	207	640
その他の受入利息	3,840	3,279
役務取引等収益	22,991	25,597
受入為替手数料	7,949	7,804
その他の役務収益	15,041	17,792
特定取引収益	1,129	1,265
商品有価証券収益	163	203
特定金融派生商品収益	966	1,062
その他業務収益	9,821	8,879
外国為替売買益	4,433	7,235
国債等債券売却益	323	183
金融派生商品収益	5,052	1,453
その他の業務収益	12	6
その他経常収益	10,361	4,357
株式等売却益	6,604	797
金銭の信託運用益	0	3
その他の経常収益	3,756	3,556
経常費用	105,269	91,967
資金調達費用	9,854	12,534
預金利息	4,790	6,874
譲渡性預金利息	18	98
コールマネー利息	2	110
債券貸借取引支払利息	626	851
売渡手形利息	6	17
借入金利息	2,006	2,265
金利スワップ支払利息	2,176	2,228
その他の支払利息	226	87
役務取引等費用	6,016	6,368
支払為替手数料	1,226	1,181
その他の役務費用	4,789	5,187
その他業務費用	8	1
国債等債券売却損	8	1
営業経費	52,941	49,332
その他経常費用	36,448	23,731
貸倒引当金繰入額	28,520	21,666
貸出金償却	30	61
株式等売却損	42	1
株式等償却	381	332
金銭の信託運用損	43	2
その他の経常費用	7,431	1,666
経常利益	26,779	38,153
特別利益	342	391
動産不動産処分益	143	—
固定資産処分益	—	38
償却債権取立益	10	80
移転補償金	—	272
その他の特別利益	187	—
特別損失	1,149	560
動産不動産処分損	435	—
固定資産処分損	—	528
減損損失	713	31
税引前当期純利益	25,972	37,983
法人税、住民税及び事業税	92	88
法人税等調整額	10,193	19,256
当期純利益	15,687	18,638
前期繰越利益	18,284	—
土地再評価差額金取崩額	336	—
中間配当額	1,071	—
中間配当に伴う利益準備金積立額	214	—
当期末処分利益	33,023	—

利益処分計算書

(単位：百万円)

平成17年度（株主総会承認日 平成18年6月27日）

当期末処分利益	33,023
利益処分額	-
次期繰越利益	33,023

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年3月31日残高	140,409	14,998	14,998	2,644	33,023	35,667	191,076
事業年度中の変動額							
当期純利益	-	-	-	-	18,638	18,638	18,638
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	105	105	105
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	18,744	18,744	18,744
平成19年3月31日残高	140,409	14,998	14,998	2,644	51,767	54,411	209,820

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	16,806	-	9,063	25,869	216,945
事業年度中の変動額					
当期純利益	-	-	-	-	18,638
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	105
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	3,835	△23	△105	3,707	3,707
事業年度中の変動額合計	3,835	△23	△105	3,707	22,451
平成19年3月31日残高	20,642	△23	8,957	29,577	239,397

重要な会計方針

(平成18年度)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券のうち時価のある株式については決算期末前1か月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については決算日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産
有形固定資産は、動産については定率法、不動産については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～39年
動産：5年～6年

(2) 無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として6年）に基づいて償却しております。

5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は110,198百万円であり、

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から損益処理
なお、会計基準変更時差異（16,794百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

なお、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」については、平成14年4月にヘッジ会計の適用を中止し、ヘッジ会計の適用を中止するまで繰り延べていたヘッジ手段にかかる損益又は評価差額（△5,088百万円）は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）の規定に基づき、ヘッジ手段の残存期間（4.5年）にわたり損益配分しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

【会計方針の変更】

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を当事業年度から適用しております。

財務諸表

当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は239,420百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

〔有限責任事業組合等に関する実務対応報告〕
〔有限責任事業組合及び合同会社に対する出資者の会計処理に関する実務上の取扱い〕
〔実務対応報告第21号平成18年9月8日〕が公表日以後終了する事業年度から適用されることとなったことに伴い、当事業年度から同実務対応報告を適用しております。これによる貸借対照表等に与える影響はありません。

〔表示方法の変更〕
〔銀行法施行規則〕(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当事業年度から下記のとおり表示を変更しております。

- (貸借対照表関係)
- 〔利益剰余金〕に内訳表示していた「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「繰越利益剰余金」として表示しております。
 - 繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益として「その他資産」又は「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除の上評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
 - 〔動産不動産〕は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
 - 〔動産不動産〕中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他有形固定資産」に区分表示し、「建設仮払金」は、「有形固定資産」中の「建設仮払金」として表示しております。
 - 〔動産不動産〕中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。
 - 〔その他資産〕に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。
- (損益計算書関係)
- 〔動産不動産処分益〕及び〔動産不動産処分損〕は、貸借対照表の〔動産不動産〕が〔有形固定資産〕、「〔無形固定資産〕」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分益」及び「固定資産処分損」として表示しております。

注記事項

(平成18年度)

1. 貸借対照表関係

- 関係会社の株式総額 55,078百万円
 - 貸出金のうち、破綻先債権額は14,904百万円、延滞債権額は134,270百万円であり、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒債却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 - また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 - 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は232百万円であり、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は35,655百万円であり、なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 - 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は185,063百万円であり、なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 - 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、105,955百万円であり、また、担保に供している資産は次のとおりであります。
- | 担保に供している資産 | 担保資産に対応する債務 |
|----------------|-----------------------|
| 有価証券 90,447百万円 | 預金 40,441百万円 |
| 貸出金 253,347百万円 | コールマネー 30,000百万円 |
| | 債券貸借取引受入担保金 13,880百万円 |
| | 借入金 147,800百万円 |

- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券95,360百万円、その他資産58百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち保証金は2,814百万円であり、また、
- 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,248,263百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,222,687百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約期において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
 - 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方式に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出してあります。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
- | | |
|---|-----------|
| | 22,124百万円 |
| ※10. 有形固定資産の減価償却累計額 | 54,205百万円 |
| ※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 | 2,772百万円 |
| (当事業年度圧縮記帳額) | —百万円 |
| ※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後 | |

特約付借入金73,400百万円が含まれております。

- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は84,138百万円であり、

なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から相殺しております。

これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ84,138百万円減少しております。

- 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

また、当行の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

第1種優先株式	1株につき37円50銭
第2種優先株式	1株につき37円50銭
第3種優先株式	1株につき50円00銭

2. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	9,588百万円	—百万円	9,588百万円
減価償却累計額相当額	4,756百万円	—百万円	4,756百万円
期末残高相当額	4,831百万円	—百万円	4,831百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料期末残高相当額

	1年内	1年超	合計
	1,198百万円	3,633百万円	4,831百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	1,182百万円
減価償却費相当額	1,182百万円

・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

3. 税効果会計関係

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
- | | |
|----------------|------------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 55,003百万円 |
| 減価償却損金算入限度超過額 | 1,096百万円 |
| 退職給付引当金 | 9,749百万円 |
| 有価証券評価損否認額 | 9,141百万円 |
| 子会社株式 | 31,956百万円 |
| その他 | 1,934百万円 |
| 繰越欠損金 | 12,116百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 120,997百万円 |
| 評価性引当額 | 65,175百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 55,822百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額 | 9,118百万円 |
| その他 | 650百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 9,768百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 46,053百万円 |
- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- | | |
|----------------------|--------|
| 法定実効税率 | 40.43% |
| (調整) | |
| 評価性引当額の増減 | 11.73% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △1.11% |
| 住民税均等割額 | 0.23% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.21% |
| その他 | △0.57% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 50.92% |

4. 1株当たり情報

	平成18年度
1株当たり純資産額	166.53円
1株当たり当期純利益	18.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15.41円

(追加情報)
「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出してあります。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は0円3銭減少しております。

(注)1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	18,638百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
うち中間優先配当額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	18,638百万円
普通株式の期中平均株式数	987,147千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	—百万円
うち中間優先配当額	—百万円
普通株式増加数	222,288千株
うち優先株式	222,288千株

- 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。
- | | |
|-----------------------|------------|
| 純資産の部の合計額 | 239,397百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 75,000百万円 |
| うち優先株式発行金額 | 75,000百万円 |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 164,397百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の | |
| 普通株式の数 | 987,147千株 |

(重要な後発事象)
該当ありません。

損益の状況(単体)

部門別損益の状況

(単位：百万円、%)

		平成17年度	平成18年度
国内業務部門 業務粗利益	資金運用収支	78,213	78,410
	役員取引等収支	16,480	18,667
	特定取引等収支	1,095	1,179
	その他業務収支	283	1,639
		96,072 (1.95)	99,897 (1.98)
国際業務部門 業務粗利益	資金運用収支	△320	△919
	役員取引等収支	494	561
	特定取引等収支	34	85
	その他業務収支	9,529	7,238
		9,738 (7.18)	6,965 (6.65)
業務粗利益	105,810 (2.09)	106,863 (2.07)	
経費	50,836	50,537	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	54,974	56,326	
一般貸倒引当金繰入額	△9,057	△5,097	
業務純益	64,032	61,423	
臨時損益	△37,252	△23,270	
経常利益	26,779	38,153	
当期純利益	15,687	18,638	

(注) () 内は業務粗利益率を表示しております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
給料・手当	19,537	19,680
退職給付費用	3,850	143
福利厚生費	184	180
減価償却費	2,910	2,716
土地建物機械賃借料	3,629	3,627
営繕費	159	229
消耗品費	883	723
給水光熱費	685	656
旅費	279	278
通信費	1,284	1,239
広告宣伝費	656	686
租税公課	2,750	2,622
その他	16,130	16,546
合計	52,941	49,332

資金運用収支

(単位：百万円、%)

		平成17年度			平成18年度		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	4,918,262	83,260	1.69	5,040,131	85,806	1.70
	うち貸出金	3,952,787	73,508	1.85	4,010,612	75,626	1.88
	うち有価証券	746,608	7,065	0.94	765,328	7,463	0.97
	うち預け金等	8,214	3	0.03	56,497	162	0.28
	資金調達勘定	4,961,843	5,047	0.10	4,991,499	7,396	0.14
	うち預金	4,635,948	2,605	0.05	4,693,841	4,990	0.10
	うち譲渡性預金	66,421	18	0.02	68,587	98	0.14
	うち借入金等	234,977	1,250	0.53	219,512	1,491	0.67
	うち債券貸借取引受入担保	12,553	5	0.04	9,414	31	0.33
	資金運用収支	—	78,213	—	—	78,410	—
国際業務部門	資金運用勘定	135,553	4,497	3.31	104,658	4,218	4.03
	うち貸出金	3,005	154	5.12	4,897	302	6.16
	うち有価証券	102,546	2,943	2.87	73,840	2,489	3.37
	うち預け金等	6,875	228	3.32	15,612	698	4.47
	資金調達勘定	130,977	4,818	3.67	99,193	5,138	5.18
	うち預金	83,127	2,185	2.62	51,258	1,883	3.67
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち借入金等	31,179	765	2.45	31,659	903	2.85
	うち債券貸借取引受入担保	16,456	620	3.77	16,013	820	5.12
	資金運用収支	—	△320	—	—	△919	—
合計	—	77,892	—	—	77,490	—	

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買入手形を含んでおります。
2. 借入金等にはコールマネー、売渡手形を含んでおります。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		平成17年度			平成18年度		
		残高要因	利率要因	純増減	残高要因	利率要因	純増減
国内業務部門	受取利息	1,347	△6,125	△4,777	2,068	478	2,546
	うち貸出金	△3,630	△3,369	△6,999	1,082	1,035	2,118
	うち有価証券	822	△868	△46	179	218	398
	うち預け金等	△2	△0	△3	79	79	158
	支払利息	74	△1,367	△1,293	36	2,312	2,349
	うち預金	△74	△1,165	△1,240	46	2,338	2,385
	うち譲渡性預金	2	5	8	1	78	79
	うち借入金等	31	△104	△73	1,940	△1,699	240
	うち債券貸借取引受入担保	5	—	5	△5	31	25
	資金運用収支	1,273	△4,757	△3,484	2,031	△1,833	197
国際業務部門	受取利息	225	1,120	1,346	△1,135	855	△279
	うち貸出金	26	64	90	106	41	147
	うち有価証券	229	389	618	△895	442	△453
	うち預け金等	△297	198	△98	340	129	469
	支払利息	120	2,233	2,353	△1,407	1,727	319
	うち預金	153	1,178	1,331	△1,004	702	△301
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち借入金等	△16	21	4	40	97	137
	うち債券貸借取引受入担保	△67	251	183	△19	219	200
	資金運用収支	105	△1,112	△1,007	272	△871	△598
合計	1,378	△5,870	△4,491	2,303	△2,705	△401	

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高要因と利率要因に按分して記載しております。
2. 預け金等にはコールローン、買入手形を含んでおります。
3. 借入金等にはコールマネー、売渡手形を含んでおります。

損益の状況・預金業務（単体）

役員取引等収支

（単位：百万円）

		平成17年度	平成18年度
国内業務部門	役員取引等収益	22,338	24,902
	うち預金・貸出業務	5,258	5,786
	うち為替業務	7,335	7,148
	うち証券関連業務	395	6,461
	役員取引等費用	5,857	6,234
	うち為替業務	1,068	1,047
	役員取引等収支	16,480	18,667
国際業務部門	役員取引等収益	653	694
	うち預金・貸出業務	—	—
	うち為替業務	604	656
	うち証券関連業務	10	—
	役員取引等費用	158	133
	うち為替業務	156	133
	役員取引等収支	494	561
	合計	16,975	19,228

特定取引収支

（単位：百万円）

		平成17年度	平成18年度
国内業務部門		1,095	1,179
	商品有価証券損益	163	203
	特定金融派生商品損益	932	976
国際業務部門		34	85
	特定金融派生商品損益	34	85
	合計	1,129	1,265

その他業務収支

（単位：百万円）

		平成17年度	平成18年度
国内業務部門		283	1,639
	国債等債券関係損益	270	180
	その他	12	1,459
国際業務部門		9,529	7,238
	外国為替売買益	4,433	7,235
	国債等債券関係損益	44	2
	その他	5,052	—
	合計	9,813	8,878

預金者別残高

（単位：百万円、%）

区分	平成17年度末	構成比	平成18年度末	構成比
個人預金	3,149,245	65.16	3,222,510	65.55
法人預金	1,467,773	30.37	1,497,236	30.45
その他	216,169	4.47	196,587	4.00
合計	4,833,187	100.00	4,916,333	100.00

（注）譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

預金科目別残高

（単位：百万円、%）

	平成17年度				平成18年度				
	期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
国内業務部門	流動性預金	2,323,309	48.29	2,193,032	46.64	2,407,690	48.88	2,266,793	47.60
	定期性預金	2,382,336	49.52	2,409,647	51.24	2,404,606	48.82	2,394,568	50.28
	その他の預金	77,166	1.60	33,268	0.71	54,611	1.11	32,479	0.68
	合計	4,782,812	99.41	4,635,948	98.59	4,866,908	98.81	4,693,841	98.56
	譲渡性預金	28,227	0.59	66,421	1.41	58,843	1.19	68,587	1.44
	総合計	4,811,039	100.00	4,702,369	100.00	4,925,751	100.00	4,762,428	100.00
国際業務部門	流動性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の預金	53,812	100.00	83,127	100.00	50,569	100.00	51,258	100.00
	合計	53,812	100.00	83,127	100.00	50,569	100.00	51,258	100.00
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	53,812	100.00	83,127	100.00	50,569	100.00	51,258	100.00

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成17年度末	定期預金	444,353	346,817	563,694	211,915	247,489	394,442	2,208,713
	うち固定自由金利定期預金	444,086	346,742	563,538	211,872	247,307	394,437	2,207,985
	うち変動自由金利定期預金	150	74	156	43	181	5	611
	うちその他定期預金	116	—	—	—	—	—	116
平成18年度末	定期預金	409,992	393,803	559,659	227,043	237,434	398,947	2,226,882
	うち固定自由金利定期預金	409,827	393,734	559,519	226,883	237,353	398,947	2,226,266
	うち変動自由金利定期預金	74	69	139	160	81	—	525
	うちその他定期預金	91	—	—	—	—	—	91

（注）1. 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 2. 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出業務(単体)

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

		平成17年度		平成18年度	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	494,387	497,450	411,119	438,004
	証書貸付	2,861,020	2,799,517	2,976,946	2,883,687
	当座貸越	621,539	564,697	629,904	600,876
	割引手形	101,511	91,121	103,511	88,044
	計	4,078,459	3,952,787	4,121,482	4,010,612
国際業務部門	手形貸付	1,230	1,615	919	251
	証書貸付	6,038	1,390	2,529	4,645
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	7,269	3,005	3,448	4,897
合計	4,085,728	3,955,792	4,124,931	4,015,509	

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	平成17年度末		平成18年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,085,728	100.00	4,124,931	100.00
製造業	642,407	15.72	660,474	16.01
農業	12,280	0.30	11,195	0.27
林業	6,523	0.16	3,003	0.07
漁業	19,138	0.47	6,407	0.16
鉱業	2,292	0.05	1,797	0.04
建設業	305,388	7.47	285,553	6.92
電気・ガス・熱供給・水道業	28,141	0.69	30,579	0.74
情報通信業	28,387	0.69	27,401	0.66
運輸業	107,383	2.63	94,142	2.28
卸売・小売業	609,529	14.92	586,112	14.21
金融・保険業	105,668	2.59	104,111	2.52
不動産業	336,087	8.23	333,556	8.09
各種サービス業	465,286	11.39	464,638	11.26
地方公共団体等	547,696	13.41	591,068	14.33
その他	869,517	21.28	924,889	22.42
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	4,085,728	—	4,124,931	—

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		平成17年度末	貸出金	1,979,390	735,730	405,382	227,602	
	うち変動金利		345,920	188,047	88,958	182,608	42,802	
	うち固定金利		389,810	217,334	138,643	512,212	—	
平成18年度末	貸出金	1,963,800	707,144	417,519	247,322	752,734	36,409	4,124,931
	うち変動金利		308,586	172,888	82,066	179,183	36,409	
	うち固定金利		398,557	244,630	165,256	573,551	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

区分	平成17年度末		平成18年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,440,282	35.25	1,492,012	36.17
運転資金	2,645,446	64.75	2,632,919	63.83
合計	4,085,728	100.00	4,124,931	100.00

貸出業務（単体）

貸出金の担保別内訳

（単位：百万円）

種類	平成17年度末	平成18年度末
有価証券	38,880	33,389
債権	47,319	41,808
商品	—	—
不動産	766,097	733,588
その他	13,462	8,918
計	865,760	817,705
保証	2,270,824	2,305,676
信用	949,143	1,001,550
合計	4,085,728	4,124,931
（うち劣後特約貸出金）	（—）	（1,650）

支払承諾見返の担保別内訳

（単位：百万円）

種類	平成17年度末	平成18年度末
有価証券	297	776
債権	323	250
商品	—	—
不動産	14,002	13,562
その他	500	—
計	15,123	14,589
保証	83,959	35,995
信用	87,151	51,091
合計	186,234	101,676

中小企業等に対する貸出金

（単位：百万円）

区分	平成17年度末	平成18年度末
貸出残高	4,085,728	4,124,931
うち中小企業等	3,024,497	3,033,658
（割合）	（74.02%）	（73.54%）

（注）1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

個人ローン残高

（単位：百万円）

	平成17年度末	平成18年度末
個人ローン残高	789,265	858,098
住宅系ローン残高	702,969	778,994
その他のローン残高	86,295	79,104

（注）1. 住宅系ローンには、アパートローンを含んでおります。
2. その他のローンには、カードローンを含んでおり、総合口座の貸越残高は含んでおりません。

金融再生法に基づく開示債権の額

（単位：百万円）

区分	平成17年度末	平成18年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	39,517	39,689
危険債権	152,171	112,938
要管理債権	52,289	35,887
小計	243,977	188,515
正常債権	4,042,616	4,136,512
合計	4,286,593	4,325,027

（注）資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が証券取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- （1）「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- （2）「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- （3）「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- （4）「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記（1）から（3）までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

リスク管理債権額

（単位：百万円）

区分	平成17年度末	平成18年度末
破綻先債権額	21,384	14,904
延滞債権額	163,674	134,270
3カ月以上延滞債権額	92	232
貸出条件緩和債権額	52,196	35,655
合計	237,347	185,063

リスク管理債権額（連結）

（単位：百万円）

区分	平成17年度末	平成18年度末
破綻先債権額	23,195	16,437
延滞債権額	175,884	144,226
3カ月以上延滞債権額	92	232
貸出条件緩和債権額	54,396	37,855
合計	253,568	198,751

（注）これらの開示額は、貸倒引当金控除前の金額であり、差入れられた担保などによる回収を考慮していませんので、当行及び当行グループの将来の損失額をそのまま表わすものではありません。

貸出業務・為替業務・国際業務(単体)

特定海外債権残高

該当ありません。

貸倒引当金残高

(単位：百万円)

		平成17年度					平成18年度				
		期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高
				目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒 引当金	一般貸倒引当金	32,002	22,437	—	32,002	22,437	22,437	17,340	—	22,437	17,340
	個別貸倒引当金	55,365	63,871	28,459	26,906	63,871	63,871	40,418	50,216	13,654	40,418
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	87,368	86,309	28,459	58,908	86,309	86,309	57,759	50,216	36,092	57,759

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
貸出金償却額	30	61

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区 分		平成17年度		平成18年度	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	23,588	21,947,156	23,606	22,319,691
	各地より受けた分	24,072	23,065,006	24,377	23,637,916
代金取立	各地へ向けた分	909	1,604,489	854	1,550,353
	各地より受けた分	871	1,613,820	826	1,557,587

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分		平成17年度	平成18年度
仕向為替	売渡為替	3,269	2,482
	買入為替	226	217
被仕向為替	支払為替	3,734	2,601
	取立為替	476	419
合計		7,707	5,721

国際業務部門資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成17年度末	平成18年度末
国内店合計	1,606	1,400

(注) 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

証券業務(単体)

有価証券残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成17年度				平成18年度				
	期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
国内業務 部 門	国 債	253,667	31.90	239,599	32.09	260,230	32.49	266,307	34.80
	地方債	106,272	13.36	110,964	14.86	109,598	13.68	105,416	13.77
	社 債	215,247	27.07	219,348	29.38	216,251	26.99	221,542	28.95
	株 式	205,766	25.87	161,683	21.66	204,149	25.48	160,806	21.01
	その他の証券	14,331	1.80	15,012	2.01	10,857	1.36	11,256	1.47
合 計	795,284	100.00	746,608	100.00	801,088	100.00	765,328	100.00	
国際業務 部 門	外国債券	97,440	100.00	102,545	100.00	52,146	100.00	73,840	100.00
	外国株式	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	合 計	97,441	100.00	102,546	100.00	52,147	100.00	73,840	100.00

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計	
									平成17年度末
	地方債	11,016	18,654	22,943	26,151	27,505	—	—	106,272
	社 債	25,263	49,591	53,270	68,913	17,080	1,128	—	215,247
	株 式	—	—	—	—	—	—	205,766	205,766
	外国債券	42,801	10,385	15,281	7,110	304	21,557	—	97,440
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	その他の証券	—	6,154	299	1,360	51	—	6,465	14,331
平成18年度末	国 債	36,506	43,218	30,265	67,530	51,006	31,703	—	260,230
	地方債	6,490	19,190	30,542	34,136	19,239	—	—	109,598
	社 債	27,721	48,442	82,473	49,069	7,566	977	—	216,251
	株 式	—	—	—	—	—	—	204,149	204,149
	外国債券	6,095	13,545	17,898	303	—	14,303	—	52,146
	外国株式	—	—	—	—	—	—	—	0
	その他の証券	—	3,552	1,053	152	—	—	6,099	10,857

商品有価証券ディーリング実績

(単位：百万円)

種 類	平成17年度		平成18年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	24,783	2,675	24,370	3,251
商品地方債	5,529	53	1,823	505
合 計	30,312	2,728	26,193	3,757

(注) 売買高は現物取引のほか、先物・オプション取引を含んでおります。

公共債の引受実績

(単位：百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
国 債	8,575	—
地方債・政府保証債	35,302	34,632
合 計	43,877	34,632

公共債及び投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
国 債	39,534	25,609
地方債・政府保証債	3,800	2,424
合 計	43,334	28,034
投資信託	169,619	236,179

有価証券・金銭の信託の時価等情報(単体)

有価証券の時価等情報

(単位:百万円)

- 貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパー及び信託受益権等も含めて記載しております。
- 「子会社株式及び関連会社株式の時価のあるもの」については該当ありません。

1. 売買目的有価証券

	平成17年度末		平成18年度末	
	貸借対照表計上額	平成17年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	平成18年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	3,093	△28	3,146	△1

2. 満期保有目的の債券の時価のあるもの

該当ありません。

3. その他有価証券の時価のあるもの

	平成17年度末					平成18年度末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損
株式	81,745	127,197	45,451	45,711	260	84,661	125,276	40,614	42,043	1,428
債券	509,906	493,514	△16,392	574	16,967	508,258	497,308	△10,950	351	11,301
国債	263,331	253,667	△9,664	29	9,693	266,958	260,230	△6,727	47	6,775
地方債	108,913	106,272	△2,641	293	2,934	111,263	109,598	△1,664	227	1,891
社債	137,661	133,575	△4,086	252	4,338	130,036	127,478	△2,558	76	2,634
その他	119,813	118,966	△846	1,539	2,385	64,775	64,871	95	1,297	1,202
合計	711,466	739,678	28,212	47,825	19,612	657,695	687,456	29,760	43,692	13,932

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、株式については年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 期中に売却したその他有価証券

	平成17年度			平成18年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	78,323	6,899	50	28,679	981	2

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	平成17年度末	平成18年度末
子会社株式及び関連会社株式	55,078	55,078
うち子会社株式	55,078	55,078
その他有価証券	276,399	279,772
うち非上場株式	23,490	23,795
うち非上場外国証券	0	0
うちその他	252,908	255,976

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

	平成17年度末				平成18年度末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	38,062	237,529	242,549	57,044	70,718	254,132	228,549	32,681
国債	1,782	93,068	102,899	55,916	36,506	73,483	118,536	31,703
地方債	11,016	41,598	53,656	—	6,490	49,732	53,376	—
社債	25,263	102,862	85,993	1,128	27,721	130,915	56,636	977
その他	42,801	32,120	8,826	21,557	6,095	36,049	455	14,303
合計	80,864	269,650	251,376	78,602	76,814	290,182	229,005	46,984

有価証券・金銭の信託の時価等情報（単体）

金銭の信託の時価等情報

（単位：百万円）

1. 運用目的の金銭の信託

	平成17年度末		平成18年度末	
	貸借対照表計上額	平成17年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	平成18年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,425	—	2,426	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

（単位：百万円）

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	平成17年度末	平成18年度末
評価差額	28,212	29,760
その他有価証券	28,212	29,760
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△11,406	△9,118
その他有価証券評価差額金	16,806	20,642

デリバティブ取引情報(単体)

取引の時価等

(単位:百万円)

(1) 金利関連取引

区分	種類	平成17年度末				平成18年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	277,396	272,671	△8,857	△8,857	381,623	372,421	△2,975	△2,975
		受取変動・支払固定	259,789	255,810	10,882	10,882	367,763	360,025	6,105	6,105
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	161,185	127,752	△164	5,530	243,045	198,866	△397	5,419
		買 建	161,173	127,740	164	164	243,322	199,143	401	401
	その他	売 建	81,247	69,321	△429	2,555	71,986	50,193	△286	2,685
買 建		47,277	39,527	586	△66	41,080	29,155	324	△345	
合計				2,182	10,209			3,171	11,291	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成17年度末				平成18年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	通貨スワップ	売 建	71,411	34,682	92	92	58,366	49,073	138	138
		買 建	27,805	—	△374	△374	13,240	16	△567	△567
	為替予約	売 建	14,630	—	110	110	21,629	16	273	273
		買 建	243,666	166,951	△9,280	5,159	486,461	360,110	△17,610	13,666
	通貨オプション	売 建	243,666	166,951	9,280	△1,529	486,461	360,110	17,609	△5,571
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				△170	3,459			△154	7,940	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
3. 金融先物取引業者の業務の状況に関する事項(金融先物取引法第80条に基づく開示)
 ・直近3事業年度における、当行の金融先物取引業務に係る受入手数料はありません。
 ・直近3事業年度における、自己取引に係る損益はありません。
 ・直近3事業年度における使用人の総数は、平成16年度2,744人、平成17年度2,570人、平成18年度2,546人となっております。また、金融先物取引法第95条第1項に規定される外務員の総数は、平成16年度は0人、平成17年度は1,863人、平成18年度は1,753人となっております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

(5) 商品関連取引 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

デリバティブ取引情報・諸比率等(単体)

オフバランス取引情報

(単位：億円)

		平成17年度末	平成18年度末
金融派生商品及び先物外国為替取引の想定元本額 (信用リスク相当額)	金利及び通貨スワップ	6,390 (209)	8,371 (208)
	金利及び通貨オプション	4,509 (204)	7,698 (395)
	先物外国為替取引	374 (5)	301 (5)
	その他の金融派生商品	—	—
	合計	11,274 (420)	16,371 (609)
与信関連取引の契約金額	ローン・コミットメント	11,985	12,482
	保証取引	801	712
	その他	1,187	1,011
	合計	13,973	14,207

- (注) 1. 上記取引は、オフバランス取引のうち、自己資本比率基準の対象のものです。
 2. 信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出しております。
 3. なお、自己資本比率基準で算出対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

		平成17年度末	平成18年度末
	金利及び通貨先物取引	—	—
	金利及び通貨オプション	—	—
	先物外国為替取引	85	135
	その他の金融派生商品(*1)	—	—
	合計	85	135

- (*1) 「その他の金融派生商品」は、取引所で取引される金利、通貨及び株価指数の各先物取引が含まれます。先物取引とは、将来の特定の期日に予め決められた価格等とその時点での価格等との差額を決済する取引のことです。

利鞘

(単位：%)

		平成17年度	平成18年度
資金運用 利回り	国内業務部門	1.69	1.70
	国際業務部門	3.31	4.03
	計	1.74	1.75
資金調達 原価	国内業務部門	1.09	1.12
	国際業務部門	4.81	6.75
	計	1.19	1.23
総資金 利鞘	国内業務部門	0.59	0.57
	国際業務部門	△1.49	△2.72
	計	0.54	0.51

利益率

(単位：%)

	平成17年度	平成18年度
総資産経常利益率	0.50	0.71
資本経常利益率	20.05	24.90
総資産当期純利益率	0.29	0.34
資本当期純利益率	11.56	12.16

- (注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産(除く優先株式)}) + (\text{期末純資産(除く優先株式)})\} \div 2} \times 100$

預貸率・預証率

(単位：%)

		平成17年度		平成18年度	
		期末値	期中平均値	期末値	期中平均値
預貸率	国内業務部門	84.77	84.05	83.67	84.21
	国際業務部門	13.50	3.61	6.82	9.55
	計	83.98	82.66	82.89	83.41
預証率	国内業務部門	16.53	15.87	16.26	16.07
	国際業務部門	181.07	123.36	103.11	144.05
	計	18.35	17.74	17.14	17.43

- (注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

店舗・人員の状況

店舗数の推移

(単位：店)

		平成17年度末	平成18年度末
国内	本支店	131	130
	出張所	54	56
	国内計	185	186
海外	駐在員事務所	3	3

現金自動機設置状況

(単位：台)

		平成17年度末	平成18年度末
店舗内		398	397
店舗外		227	232
合計		625	629
コンビニATM		10,017	11,605

(注) コンビニATMは、イーネット（14年2月）及びローソン・エイティエム・ネットワークス（16年7月）と提携しております。

従業員の状況

		平成17年度末	平成18年度末
従業員数		2,570人	2,546人
平均年齢		40歳1月	40歳1月
平均勤続年数		17年10月	17年9月
平均給与月額		428千円	431千円

(注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 従業員には、出向者を含み臨時雇用及び嘱託は含まれておりません。
3. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額であります。

従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種類	平成17年度末	平成18年度末
預金	1,781	1,860
貸出金	1,496	1,542

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用し計算しております。また、従業員数には本部人員数を含んでおります。

1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種類	平成17年度末	平成18年度末
預金	38,006	39,183
貸出金	31,919	32,479

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数は国際事務センター・出張所を含まないもので計算しております。

自己資本比率

連結自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

項目		平成17年度末	平成18年度末
基本的項目 (Tier 1)	資本金	140,409	140,409
	うち非累積的永久優先株	37,500	37,500
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	14,998	14,998
	利益剰余金	35,600	54,740
	自己株式 (△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (△)	—	—
	その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額 (△)	—	—
	のれん相当額 (△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	連結調整勘定相当額 (△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	4,413
繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	—	—	
繰延税金資産の控除金額 (△)	—	—	
計 (A)	191,009	205,735	
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注2)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	8,200	8,120
	一般貸倒引当金	23,169	18,194
	負債性資本調達手段等	64,980	63,900
	うち永久劣後債務 (注3)	26,500	26,500
うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注4)	38,480	37,400	
計	96,349	90,215	
うち自己資本への算入額 (B)	93,114	90,215	
控除項目	控除項目 (注5) (C)	50	269
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	284,072	295,681
リスク・アセット等	資産 (オン・バランス) 項目	3,052,877	2,889,457
	オフ・バランス取引等項目	136,584	109,475
	信用リスク・アセットの額 (E)	3,189,462	2,998,933
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	—	197,136
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	—	15,770
※計 (E) + (F) (H)	3,189,462	3,196,069	
連結自己資本比率 (国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100 (\%)$		8.90%	9.25%
(参考) Tier 1 比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100 (\%)$		—	6.43%

(注) 1. 自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という) に定められた算式に基づき、算出しております。なお、平成17年度末は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件 (平成5年大蔵省告示第55号。以下、「旧告示」という) に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

- 告示第28条第2項 (旧告示第23条第2項) に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等 (海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む) であります。
- 告示第29条第1項第3号 (旧告示第24条第1項第3号) に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 - 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - 利払い義務の延期が認められるものであること
- 告示第29条第1項第4号及び第5号 (旧告示第24条第1項第4号及び第5号) に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 告示第31条第1項第1号から第6号 (旧告示第25条第1項) に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号 (旧告示第25条第1項第2号) に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項目		平成17年度末	平成18年度末
基本的項目 (Tier1)	資本金	140,409	140,409
	うち非累積の永久優先株	37,500	37,500
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	14,998	14,998
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	2,644	2,644
	任意積立金	—	—
	次期繰越利益	33,023	—
	その他利益剰余金	—	51,767
	その他	—	—
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	4,413	
繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	—	—	
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
計	(A)	191,076	205,406
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)		—	—
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	8,200	8,120
	一般貸倒引当金	22,437	17,340
	負債性資本調達手段等	64,980	63,900
	うち永久劣後債務(注3)	26,500	26,500
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	38,480	37,400
	計	95,618	89,360
うち自己資本への算入額	(B)	93,216	89,360
控除項目	控除項目(注5)(C)	50	269
自己資本額	(A) + (B) - (C)(D)	284,242	294,497
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	3,069,293	2,908,408
	オフ・バランス取引等項目	136,584	109,475
	信用リスク・アセットの額	(E) 3,205,878	3,017,883
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8%)(F)	—	196,337
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	—	15,707
※計(E) + (F)(H)	3,205,878	3,214,221	
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100 (\%)$		8.86%	9.16%
(参考) Tier 1比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100 (\%)$		—	6.39%

(注) 1. 自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、算出しております。なお、平成17年度末は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「旧告示」という)に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

- 告示第40条第2項(旧告示第30条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。
- 告示第41条第1項第3号(旧告示第31条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 - 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - 利払い義務の延期が認められるものであること
- 告示第41条第1項第4号及び第5号(旧告示第31条第1項第4号及び第5号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
- 告示第43条第1項第1号から第5号(旧告示第32条第1項)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

経営指標（北海道銀行）

主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

（連 結）

項目	連結会計年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
連結経常収益		77,939	82,382	82,000	88,099	90,904
連結経常利益（△は連結経常損失）		△56,251	10,877	17,350	23,536	32,569
連結当期純利益（△は連結当期純損失）		△55,028	10,948	11,166	13,148	23,285
連結純資産額		108,452	126,023	141,019	137,439	166,399
連結総資産額		3,448,342	3,504,171	3,739,032	3,812,413	3,898,924
1株当たり純資産額		25.96円	67.26円	107.22円	103.36円	180.72円
1株当たり当期純利益 （△は1株当たり当期純損失）		△147.13円	23.58円	24.14円	32.27円	62.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		—円	12.16円	12.47円	20.73円	43.03円
連結自己資本比率（国内基準）		6.07%	6.47%	7.27%	8.40%	9.87%
連結自己資本利益率		△161.8%	47.7%	26.0%	29.8%	43.8%
連結株価収益率		—倍	6.15倍	—倍	—倍	—倍
営業活動によるキャッシュ・フロー		△46,914	4,675	213,550	28,100	△172,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		△30,372	△36,342	△159,553	△130,313	71,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,630	△9	11,466	1,311	14,000
現金及び現金同等物の期末残高		264,880	233,144	298,743	197,936	110,178
従業員数 （外、平均臨時従業員数）		2,197人 (1,106)	1,954人 (1,183)	1,776人 (1,364)	1,785人 (1,453)	1,808人 (1,552)

- （注）1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益（又は当期純損失）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
- また、平成18年度の1株当たり情報の算定上の基礎は、注記事項8. 1株当たり情報（P113）に記載しております。
4. 平成14年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、連結当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
5. 連結自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
6. 平成16年度以降の連結株価収益率は、当行は平成16年9月1日株式交換により株式会社ほくほくフィナンシャルグループの完全子会社となり、当行の普通株式は、平成16年8月26日付で上場廃止となっているため、記載しておりません。
7. 従業員数は、平成17年度より執行役員を除いております。なお、平成14年度、平成15年度、平成16年度にはそれぞれ8名の執行役員が含まれております。

(単 体)

項目	年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
経常収益		77,834	82,236	81,942	88,276	88,427
経常利益(△は経常損失)		△56,301	10,779	17,309	23,834	31,947
当期純利益(△は当期純損失)		△55,076	10,851	11,126	13,444	20,717
資本金		93,524	93,524	93,524	93,524	93,524
発行済株式総数	普通株式	374,354千株	374,354千株	374,355千株	374,356千株	374,356千株
	第一回第一種優先株式	79,000千株	79,000千株	79,000千株	79,000千株	79,000千株
	第一回第二種優先株式	107,432千株	107,432千株	107,432千株	107,432千株	107,432千株
純資産額		108,503	125,970	140,871	137,606	163,997
総資産額		3,448,459	3,504,173	3,738,950	3,810,512	3,896,127
預金残高		3,089,431	3,191,610	3,383,326	3,379,790	3,517,214
貸出金残高		2,511,603	2,562,179	2,539,494	2,595,733	2,692,922
有価証券残高		590,650	622,312	790,890	910,066	850,659
1株当たり純資産額		26.08円	67.07円	106.83円	103.80円	174.30円
1株当たり配当額	普通株式	—円	1.00円	19.00円	1.00円	—円
	第一回第一種優先株式	—円	6.62円	6.62円	3.31円	—円
	第一回第二種優先株式	—円	15.00円	15.00円	7.50円	—円
(5)1株当たり中間配当額	普通株式	(—円)	(—円)	(—円)	(1.00円)	(—円)
	第一回第一種優先株式	(—円)	(—円)	(—円)	(3.31円)	(—円)
	第一回第二種優先株式	(—円)	(—円)	(—円)	(7.50円)	(—円)
1株当たり当期純利益(△は1株当たり当期純損失)		△147.16円	23.30円	24.03円	33.06円	55.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		—円	12.03円	12.41円	21.22円	38.28円
単体自己資本比率(国内基準)		6.07%	6.47%	7.28%	8.50%	9.91%
自己資本利益率		△161.7%	47.1%	25.9%	30.6%	39.8%
株価収益率		—倍	6.22倍	—倍	—倍	—倍
配当性向		—%	4.29%	79.09%	3.02%	—%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)		2,136人 (1,012)	1,894人 (1,066)	1,720人 (1,236)	1,675人 (1,324)	1,703人 (1,381)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

4. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、平成18年度の1株当たり情報の算定上の基礎は、注記事項4. 1株当たり情報(P118)に記載しております。

5. 平成14年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失が計上されているので、記載しておりません。

6. 自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

7. 平成16年度以降の株価収益率は、当行は平成16年9月1日株式交換により株式会社ほくほくフィナンシャルグループの完全子会社となり、当行の普通株式は、平成16年8月26日付で上場廃止となっているため、記載しておりません。

8. 従業員数は、平成17年度より執行役員を除いております。なお、平成14年度、平成15年度、平成16年度にはそれぞれ8名の執行役員が含まれております。

連結財務諸表

当行の銀行法第20条第2項の規定により作成した書類は会社法（平成17年度は（旧）商法特例法）により、監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成17年度末 (平成18年3月31日)	平成18年度末 (平成19年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	198,407	110,626
コールローン及び買入手形	—	110,000
債券貸借取引支払保証金	—	21,785
買入金銭債権	2	0
商品有価証券	3,329	3,203
金銭の信託	22,996	12,514
有価証券 ※1,8,13	907,679	848,273
貸出金 ※3,4,5,6,7,9	2,602,323	2,700,533
外国為替 ※7	3,696	5,687
その他資産 ※8	37,813	50,855
動産不動産	28,861	—
有形固定資産 ※10,11	—	25,773
建物	—	9,830
土地	—	13,982
その他の有形固定資産	—	1,960
無形固定資産	—	4,022
ソフトウェア	—	2,437
のれん	—	1,213
その他の無形固定資産	—	370
繰延税金資産	39,739	27,460
連結調整勘定	1,516	—
支払承諾見返 ※13	29,663	30,269
貸倒引当金	△63,617	△52,082
資産の部合計	3,812,413	3,898,924

(単位：百万円)

	平成17年度末 (平成18年3月31日)	平成18年度末 (平成19年3月31日)
(負債の部)		
預金 ※8	3,366,864	3,504,489
譲渡性預金	17,550	24,102
コールマネー及び売渡手形	95,200	—
債券貸借取引受入担保金 ※8	84,060	28,896
借入金 ※8,12	26,000	85,900
外国為替	63	37
その他負債	44,239	47,993
退職給付引当金	11,332	10,835
支払承諾 ※13	29,663	30,269
負債の部合計	3,674,973	3,732,524
(資本の部)		
資本金	93,524	—
資本剰余金	16,795	—
利益剰余金	22,058	—
その他有価証券評価差額金	5,061	—
資本の部合計	137,439	—
負債及び資本の部合計	3,812,413	—
(純資産の部)		
資本金	—	93,524
資本剰余金	—	16,795
利益剰余金	—	45,344
株主資本合計	—	155,663
その他有価証券評価差額金	—	10,733
繰延ヘッジ損益	—	3
評価・換算差額等合計	—	10,736
純資産の部合計	—	166,399
負債及び純資産の部合計	—	3,898,924

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
経常収益	88,099	90,904
資金運用収益	63,495	64,654
貸出金利息	51,850	53,857
有価証券利息配当金	9,642	9,404
コールローン利息及び買入手形利息	23	121
買現先利息	7	132
債券貸借取引受入利息	—	6
預け金利息	0	3
その他の受入利息	1,971	1,128
役務取引等収益	17,816	20,270
その他業務収益	3,974	3,595
その他経常収益	2,813	2,383
経常費用	64,563	58,335
資金調達費用	3,596	5,092
預金利息	3,133	4,409
譲渡性預金利息	12	38
コールマネー利息及び売渡手形利息	3	7
債券貸借取引支払利息	10	25
借入金利息	432	605
その他の支払利息	4	6
役務取引等費用	5,562	5,384
その他業務費用	2,065	2,346
営業経費	38,321	39,399
その他経常費用	15,016	6,112
貸倒引当金繰入額	12,985	4,102
その他の経常費用 ※1	2,030	2,009
経常利益	23,536	32,569
特別利益	218	3,054
動産不動産処分益	172	—
固定資産処分益	—	18
償却債権取立益	46	53
その他の特別利益 ※2	—	2,982
特別損失	940	308
動産不動産処分損	206	—
固定資産処分損	—	291
減損損失	102	16
前期損益修正損	631	—
税金等調整前当期純利益	22,814	35,315
法人税、住民税及び事業税	64	1,343
法人税等調整額	9,601	10,687
当期純利益	13,148	23,285

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	16,795
資本剰余金増加高	0
会社分割による新株の発行	0
資本剰余金減少高	0
会社分割による減少	0
資本剰余金期末残高	16,795
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	19,599
利益剰余金増加高	13,148
当期純利益	13,148
利益剰余金減少高	10,688
配当金	10,688
利益剰余金期末残高	22,058

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高	93,524	16,795	22,058	132,377
連結会計年度中の変動額				
当期純利益	—	—	23,285	23,285
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	23,285	23,285
平成19年3月31日残高	93,524	16,795	45,344	155,663

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	5,061	—	5,061	137,439
連結会計年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	23,285
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	5,671	3	5,674	5,674
連結会計年度中の変動額合計	5,671	3	5,674	28,960
平成19年3月31日残高	10,733	3	10,736	166,399

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,814	35,315
減価償却費	1,498	1,926
減損損失	102	16
のれん償却額	—	303
持分法による投資損益(△)	202	—
貸倒引当金の純増減(△)	2,462	△11,535
退職給付引当金の純増減(△)	752	△496
資金運用収益	△63,495	△64,654
資金調達費用	3,596	5,092
有価証券関係損益(△)	△594	3,161
金銭の信託の運用損益(△)	△275	△77
為替差損益(△)	△1,463	△48
動産不動産処分損益(△)	34	—
固定資産処分損益(△)	—	272
貸出金の純増(△)減	△50,517	△98,209
預金の純増減(△)	9,091	144,176
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	—	45,900
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	130	21
コールローン等の純増(△)減	20	△109,997
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	—	△21,785
コールマネー等の純増減(△)	58,500	△95,200
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△19,239	△55,163
外国為替(資産)の純増(△)減	3,096	△1,990
外国為替(負債)の純増減(△)	32	△25
資金運用による収入	62,403	63,229
資金調達による支出	△3,659	△3,639
商品有価証券の純増(△)減	△54	125
その他(資産)	△9,229	△10,561
その他(負債)	11,962	1,349
小計	28,171	△172,494
法人税等の支払額	△70	△385
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,100	△172,879
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△416,551	△191,755
有価証券の売却による収入	221,766	172,858
有価証券の償還による収入	69,553	82,414
金銭の信託の増加による支出	△1,608	—
金銭の信託の減少による収入	—	10,500
動産不動産の取得による支出	△1,602	—
有形固定資産の取得による支出	—	△1,591
動産不動産の売却による収入	513	—
有形固定資産の売却による収入	—	321
無形固定資産の取得による支出	—	△1,641
連結範囲の変動に伴う子会社株式の取得による支出	△2,384	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,313	71,105
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約借入による収入	12,000	14,000
配当金支払額	△10,688	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,311	14,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	41	16
V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	△100,861	△87,758
VI 現金及び現金同等物の期首残高	298,743	197,936
VII 会社分割による現金及び現金同等物の増加額	54	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	197,936	110,178

連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成18年度)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
道銀ビジネスサービス株式会社、道銀カード株式会社
- (2) 非連結子会社 3社
会社名
道銀どさんこ1号投資事業有限責任組合
道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合
道銀サハリンビジネス投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 なし
- (2) 持分法適用の関連会社 なし
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 3社
会社名
道銀どさんこ1号投資事業有限責任組合
道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合
道銀サハリンビジネス投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 2社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券のうち時価のある株式については連結決算期末前1か月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については連結決算日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
①有形固定資産
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物: 6年~50年
動産: 3年~20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
②無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,161百万円であります。
- (6) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法による増益処理
数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から増益処理
なお、会計基準変更時差異(11,587百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
- (7) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- (8) リース取引の処理方法
当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によりしております。
- (9) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価

の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融資産・負債等から為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び見込ヘッジ手段の外貨建取引と見込ヘッジ手段である外貨建金融負債等に見合うヘッジ手段の外貨ポジションと相対額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

- (10) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負債のれんの償却に関する事項

5年間の定額法により償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は166,396百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

【投資事業組合に関する実務対応報告】

「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成18年9月8日)が公表日以後終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響はありません。

【有限責任事業組合等に関する実務対応報告】

「有限責任事業組合及び合同会社に対する出資者の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第21号平成18年9月8日)が公表日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。

(連結貸借対照表関係)

(1) 繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益として「その他資産」又は「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。

(2) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
これにより、従来の「動産不動産」中の土地建物動産については、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」として表示しております。

また、「動産不動産」中の保証金権利金のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」に、保証金は、「その他資産」として表示しております。

(3) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。

(4) 資産の部に独立掲記していた「連結調整勘定」は、「無形固定資産」の「のれん」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

(1) 連結調整勘定償却は、従来、「経常費用」中「その他経常費用」で処理しておりましたが、当連結会計年度からは無形固定資産償却として「経常費用」中「営業経費」に含めております。

(2) 「動産不動産処分益」及び「動産不動産処分損」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分益」及び「固定資産処分損」として表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「動産不動産処分損益(Δ)」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(Δ)」等として表示しております。また、「動産不動産の取得による支出」は、「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

注記事項

(平成18年度)

1. 連結貸借対照表関係

- *1. 有価証券には、非連結子会社の出資金1,736百万円を含んでおります。
- *2. 現金担保付債券借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせず所有しているものは21,713百万円であります。
- *3. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,732百万円、延滞債権額は87,456百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- *4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。
なお、元本又は延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- *5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は23,953百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は118,142百万円であります。
- ※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、37,616百万円であります。
- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	担保資産に対応する債務
有価証券 95,601百万円	預金 7,647百万円
	債券貸借取引受入担保金 28,896百万円
	借入金 29,400百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券91,230百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は51百万円及び保証金は2,460百万円であります。

- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、939,589百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが914,774百万円あります。
- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額 32,601百万円
- ※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,063百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 ー百万円)
- ※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金40,000百万円が含まれております。
- ※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は32,977百万円であります。

2. 連結損益計算書関係

- ※1. その他の経常費用には、貸出金償却154百万円、株式等償却285百万円を含んでおります。
- ※2. その他の特別利益は、子会社における収益計上の計算方法の変更に伴う利益2,982百万円であります。

3. 連結株主資本等変動計算書関係

発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末株数	当連結会計年度増加株数	当連結会計年度減少株数	当連結会計年度末株数	摘要
発行済株式					
普通株式	374,356	—	—	374,356	—
第一回第一種優先株式	79,000	—	—	79,000	—
第一回第二種優先株式	107,432	—	—	107,432	—
合計	560,788	—	—	560,788	—

4. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

- 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成19年3月31日現在	
現金預け勘定	110,626百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△448百万円
現金及び現金同等物	110,178百万円

5. リース取引関係

- リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	2,850百万円	841百万円	3,692百万円
減価償却累計額相当額	791百万円	378百万円	1,170百万円
年度末残高相当額	2,058百万円	462百万円	2,521百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い場合、支払利息込み法によっております。

・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	589百万円	1,932百万円	2,521百万円
-----	--------	----------	----------

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い場合、支払利息込み法によっております。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	429百万円
減価償却費相当額	429百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

6. 退職給付関係

- 1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

当行は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成18年3月31日に厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

区 分	平成18年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務(A)	△42,111
年金資産(B)	25,725
年積立退職給付債務(C)=(A)+(B)	△16,385
会計基準変更時差異の未処理額(D)	6,179
未認識数理計算上の差異(E)	2,434
未認識過去勤務債務(債務の減額)(F)	△3,064
連結貸借対照表計上額純額(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△10,835
前払年金費用(H)	—
退職給付引当金(G)-(H)	△10,835

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

区 分	平成18年度 (平成19年3月31日)
勤労費	788
利息費用	841
期待運用収益	△974
過去勤務債務の費用処理額	△1,114
数理計算上の差異の費用処理額	835
会計基準変更時差異の費用処理額	772
退職給付費用	1,149

(注) 勤務費用から厚生年金基金に対する当行の従業員拠出額を控除しております。また、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成18年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	9年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	9年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしている)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

7. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損算入限度超過額	20,016百万円
繰越欠損金	10,676百万円
退職給付引当金	4,376百万円
有価証券評価損否認額	1,872百万円
減価償却損算入限度超過額	936百万円
その他	1,274百万円
繰延税金資産小計	39,153百万円
評価性引当額	△6,483百万円
繰延税金資産合計	32,669百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	5,035百万円
その他	173百万円
繰延税金負債合計	5,208百万円
繰延税金資産の純額	27,460百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要項目別の内訳

法定実効税率	40.39%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.54%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.15%
評価性引当額の増減	△6.26%
住民税均等割	0.19%
その他	0.13%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.06%

8. 1株当たり情報

	平成18年度
1株当たり純資産額	180.72円
1株当たり当期純利益	62.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	43.03円

(追加情報)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は0円1銭増加しております。

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	23,285百万円
普通株主に帰属しない金額	ー百万円
うち中間優先配当額	ー百万円
普通株式に係る当期純利益	23,285百万円
普通株式の期中平均株式数	374,356千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	ー百万円
うち中間優先配当額	ー百万円
普通株式増加数	166,839千株
うち優先株式	166,839千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	166,399百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	98,746百万円
うち優先株式発行金額	98,746百万円
普通株式に係る期末の純資産額	67,653百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	374,356千株

(重要な後発事象)

該当ありません。

セグメント情報

(平成18年度)

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

財務諸表

当行の銀行法第20条第1項の規定により作成した書類は会社法（平成17年度は（旧）商法特例法）により、監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

	平成17年度末 (平成18年3月31日)	平成18年度末 (平成19年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	198,384	110,593
現金	67,698	58,529
預け金	130,686	52,063
コールローン	—	110,000
債券貸借取引支払保証金	—	21,785
買入金銭債権	2	0
商品有価証券	3,329	3,203
商品国債	1,344	1,970
商品地方債	1,984	1,232
金銭の信託	22,996	12,514
有価証券 ※8,13	910,066	850,659
国債	495,672	446,645
地方債	43,585	52,108
社債	212,955	210,714
株式 ※1	71,368	70,250
その他の証券	86,484	70,939
貸出金 ※3,4,5,6,9	2,595,733	2,692,922
割引手形 ※7	36,313	37,581
手形貸付	328,971	268,967
証書貸付	1,850,651	1,990,526
当座貸越	379,796	395,847
外国為替	3,696	5,687
外国他店預け	2,949	4,937
買入外国為替 ※7	157	34
取立外国為替	590	714
その他資産	33,771	46,883
未決済為替貸	203	43
前払費用	100	122
未収収益	4,316	5,122
先物取引差入証拠金	51	51
金融派生商品	10,951	14,847
繰延ヘッジ損失	891	—
その他の資産 ※8	17,256	26,697
動産不動産	28,737	—
土地建物動産	25,880	—
保証金権利金	2,857	—
有形固定資産 ※10,11	—	25,747
建物	—	9,826
土地	—	13,982
その他の有形固定資産	—	1,938
無形固定資産	—	2,791
ソフトウェア	—	2,423
その他の無形固定資産	—	368
繰延税金資産	39,631	27,144
支払承諾見返	29,663	30,269
貸倒引当金	△55,502	△44,074
資産の部合計	3,810,512	3,896,127

(単位：百万円)

	平成17年度末 (平成18年3月31日)	平成18年度末 (平成19年3月31日)
(負債の部)		
預金 ※8	3,379,790	3,517,214
当座預金	195,448	208,556
普通預金	1,541,387	1,610,530
貯蓄預金	60,849	60,013
通知預金	18,421	14,309
定期預金	1,482,964	1,585,158
定期積金	10,490	9,727
その他の預金	70,227	28,919
譲渡性預金	17,550	24,102
債券貸借取引受入担保金 ※8	84,060	28,896
売渡手形	95,200	—
借入金 ※8	26,000	85,900
借入金 ※12	26,000	85,900
外国為替	63	37
外国他店預り	44	23
売渡外国為替	14	12
未払外国為替	4	1
その他負債	29,293	34,923
未決済為替借	95	14
未払法人税等	322	248
未払費用	3,027	4,658
前受収益	3,198	2,487
給付補てん備金	2	3
金融派生商品	11,320	14,314
繰延ヘッジ利益	3	—
その他の負債	11,323	13,196
退職給付引当金	11,284	10,785
支払承諾 ※13	29,663	30,269
負債の部合計	3,672,906	3,732,130
(資本の部)		
資本金	93,524	—
資本剰余金	16,795	—
資本準備金	16,795	—
利益剰余金	22,225	—
利益準備金	2,648	—
当期末処分利益	19,577	—
その他有価証券評価差額金	5,061	—
資本の部合計	137,606	—
負債及び資本の部合計	3,810,512	—
(純資産の部)		
資本金	—	93,524
資本剰余金	—	16,795
資本準備金	—	16,795
利益剰余金	—	42,942
利益準備金	—	2,648
その他利益剰余金	—	40,294
繰越利益剰余金	—	40,294
株主資本合計	—	153,261
その他有価証券評価差額金	—	10,732
繰延ヘッジ損益	—	3
評価・換算差額等合計	—	10,735
純資産の部合計	—	163,997
負債及び純資産の部合計	—	3,896,127

財務諸表

損益計算書

(単位：百万円)

	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
経常収益	88,276	88,427
資金運用収益	63,495	64,455
貸出金利息	51,850	53,661
有価証券利息配当金	9,642	9,404
コールローン利息	23	121
買現先利息	7	132
債券貸借取引受入利息	—	6
預け金利息	0	0
その他の受入利息	1,971	1,128
役務取引等収益	17,814	18,478
受入為替手数料	6,134	5,999
その他の役務収益	11,680	12,479
その他業務収益	4,131	3,082
外国為替売買益	1,023	1,506
商品有価証券売買益	—	52
国債等債券売却益	1,467	384
金融派生商品収益	1,640	1,129
その他の業務収益	—	10
その他経常収益	2,834	2,410
株式等売却益	1,209	214
金銭の信託運用益	275	77
その他の経常収益	1,349	2,118
経常費用	64,441	56,480
資金調達費用	3,596	5,130
預金利息	3,133	4,447
譲渡性預金利息	12	38
コールマネー利息	0	6
債券貸借取引支払利息	10	25
売渡手形利息	2	1
借入金利息	432	605
その他の支払利息	4	6
役務取引等費用	5,562	5,810
支払為替手数料	1,068	1,031
その他の役務費用	4,494	4,778
その他業務費用	2,031	2,254
商品有価証券売買損	78	—
国債等債券売却損	1,953	2,254
営業経費	38,345	37,914
その他経常費用	14,906	5,371
貸倒引当金繰入額	12,985	3,622
株式等売却損	32	204
株式等償却	239	285
その他の経常費用	1,649	1,258
経常利益	23,834	31,947
特別利益	218	33
動産不動産処分益	172	—
固定資産処分益	—	11
償却債権取立益	46	21
特別損失	940	302
動産不動産処分損	206	—
固定資産処分損	—	286
減損損失	102	16
前期損益修正損	631	—
税引前当期純利益	23,113	31,678
法人税、住民税及び事業税	62	64
法人税等調整額	9,606	10,896
当期純利益	13,444	20,717
前期繰越利益	7,862	—
中間配当額	1,441	—
中間配当に伴う利益準備金積立額	288	—
当期末処分利益	19,577	—

利益処分計算書

(単位：百万円)

平成17年度（株主総会承認日 平成18年6月27日）

当期末処分利益	19,577
利益処分額	—
次期繰越利益	19,577

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年3月31日残高	93,524	16,795	16,795	2,648	19,577	22,225	132,544
事業年度中の変動額							
当期純利益	—	—	—	—	20,717	20,717	20,717
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	20,717	20,717	20,717
平成19年3月31日残高	93,524	16,795	16,795	2,648	40,294	42,942	153,261

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	5,061	—	5,061	137,606
事業年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	20,717
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	5,670	3	5,674	5,674
事業年度中の変動額合計	5,670	3	5,674	26,391
平成19年3月31日残高	10,732	3	10,735	163,997

重要な会計方針

(平成18年度)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については決算期末前1か月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については決算日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：6年～50年
動産：3年～20年
(2) 無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建て資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のとおり記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,161百万円であります。

- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
なお、会計基準変更時差異（11,587百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。
- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に該当するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債について繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

財務諸表

(会計方針の変更)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当事業年度から適用しております。

当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は163,994百万円でありました。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

(有限責任事業組合等に関する実務対応報告)

「有限責任事業組合及び合同会社に対する出資者の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第21号平成18年9月8日)が公表日以後終了する事業年度から適用されることとなったことに伴い、当事業年度から同実務対応報告を適用しております。これによる貸借対照表等に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から下記のとおり表示を変更しております。

(貸借対照表関係)

- 「利益剰余金」に内訳表示していた「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「繰越利益剰余金」として表示しております。
 - 繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益として「その他資産」又は「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
 - 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
 - 「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」に区分表示しております。
 - 「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。
 - 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。
- (損益計算書関係)
- 「動産不動産処分益」及び「動産不動産処分損」は、貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分益」及び「固定資産処分損」として表示しております。

注記事項

(平成18年度)

1. 貸借対照表関係

- 関係会社の株式及び出資総額 4,171百万円
- 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当期末に当該処分をせず所有しているものは2,713百万円でありました。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は6,012百万円、延滞債権額は82,097百万円でありました。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は23,953百万円でありました。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は112,063百万円でありました。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、37,616百万円でありました。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	担保資産に対応する債務
有価証券 95,601百万円	預金 7,647百万円
	債券貸借取引受入担保金 28,896百万円
	借入金 29,400百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券91,230百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は2,452百万円でありました。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、908,810百万円でありました。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが883,995百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている内手続に基づき顧客の業況等を把握し、契約に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 32,511百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 1,063百万円
(当事業年度圧縮記帳額 一百万円)
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金40,000百万円が含まれております。
- 有価証券の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は32,977百万円でありました。

14. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

また、当行の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

第一種優先株式 1株につき37円50銭
第二種優先株式 1株につき50円

2. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	2,842百万円	841百万円	3,683百万円
減価償却累計額相当額	788百万円	378百万円	1,167百万円
期末残高相当額	2,053百万円	462百万円	2,516百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料期末残高相当額

	1年内	1年超	合計
587百万円	1,929百万円	2,516百万円	

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	427百万円
減価償却費相当額	427百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

3. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損算限度超過額	18,838百万円
繰越欠損金	10,676百万円
退職給付引当金	4,356百万円
有価証券評価損否認額	1,871百万円
減価償却損算限度超過額	936百万円
その他	1,142百万円
繰延税金資産小計	37,821百万円
評価性引当額	△5,485百万円
繰延税金資産合計	32,335百万円

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	5,018百万円
その他	173百万円
繰延税金負債合計	5,191百万円
繰延税金資産の純額	27,144百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	
40.39%	
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.60%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.17%
住民税等割	0.20%
評価性引当額の増減	△5.48%
その他	△0.08%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.60%

4. 1株当たり情報

	平成18年度
1株当たり純資産額	174.30円
1株当たり当期純利益	55.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	38.28円

(追加情報)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は0P1銭増加しております。

(注)1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	20,717百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
うち中間優先配当額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	20,717百万円
普通株式の期中平均株式数	374,356千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	一百万円
うち中間優先配当額	一百万円
普通株式増加数	166,839千株
うち優先株式	166,839千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	163,997百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	88,746百万円
うち優先株式発行金額	98,746百万円
普通株式に係る期末の純資産額	65,251百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	374,356千株

(重要な後発事象)

該当ありません。

損益の状況(単体)

部門別損益の状況

(単位：百万円、%)

		平成17年度	平成18年度
国内業務部門 業務粗利益	資金運用収支	58,810	58,532
	役員取引等収支	12,186	12,601
	その他業務収支	2,184	△726
		73,181 (2.14)	70,407 (1.98)
国際業務部門 業務粗利益	資金運用収支	1,099	810
	役員取引等収支	65	67
	その他業務収支	△84	1,555
		1,080 (1.69)	2,433 (6.01)
業務粗利益		74,261 (2.03)	72,840 (2.03)
経費		37,704	37,420
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		36,556	35,419
一般貸倒引当金繰入額		△4,542	△1,028
業務純益		41,099	36,448
臨時損益		△17,264	△4,501
経常利益		23,834	31,947
当期純利益		13,444	20,717

(注) ()内は業務粗利益率を表示しております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
給料・手当	15,018	15,019
退職給付費用	1,529	1,141
福利厚生費	63	73
減価償却費	2,109	1,908
土地建物機械賃借料	2,712	2,670
営繕費	87	132
消耗品費	632	646
給水光熱費	527	516
旅費	171	178
通信費	569	608
広告宣伝費	764	847
租税公課	2,514	2,586
その他	11,643	11,585
合計	38,345	37,914

資金運用収支

(単位：百万円、%)

		平成17年度			平成18年度		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	3,411,719	60,420	1.77	3,547,599	62,527	1.76
	うち貸出金	2,479,157	51,825	2.09	2,584,770	53,650	2.07
	うち有価証券	803,686	8,398	1.04	847,091	8,423	0.99
	うち預け金等	47,815	1	0.00	40,548	84	0.20
	資金調達勘定	3,448,650	1,610	0.04	3,511,096	3,995	0.11
	うち預金	3,293,465	1,154	0.03	3,410,303	3,335	0.09
	うち譲渡性預金	42,435	12	0.02	43,116	38	0.08
	うち借入金等	68,356	434	0.63	51,887	612	1.18
	うち債券貸借取引受入担保	58,536	10	0.01	21,456	25	0.11
	資金運用収支	—	58,810	—	—	58,532	—
国際業務部門	資金運用勘定	63,868	3,081	4.82	40,438	1,946	4.81
	うち貸出金	552	25	4.59	184	10	5.81
	うち有価証券	50,496	1,218	2.41	36,106	959	2.65
	うち預け金等	650	22	3.39	745	37	4.99
	資金調達勘定	65,277	1,981	3.03	39,005	1,135	2.91
	うち預金	65,171	1,978	3.03	25,932	1,112	4.28
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち借入金等	5	0	4.54	—	—	—
	うち債券貸借取引受入担保	—	—	—	—	—	—
	資金運用収支	—	1,099	—	—	810	—
合計	—	59,909	—	—	59,343	—	

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買入手形を含んでおります。
2. 借入金等にはコールマネー、売渡手形を含んでおります。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		平成17年度			平成18年度		
		残高要因	利率要因	純増減	残高要因	利率要因	純増減
国内業務部門	受取利息	2,880	△1,720	1,160	2,401	△294	2,107
	うち貸出金	514	△1,879	△1,365	2,200	△375	1,825
	うち有価証券	1,568	878	2,446	442	△417	25
	うち預け金等	△0	0	0	△8	91	83
	支払利息	267	0	267	50	2,335	2,385
	うち預金	46	△210	△164	77	2,103	2,180
	うち譲渡性預金	9	0	9	0	26	26
	うち借入金等	178	231	409	△150	327	177
	うち債券貸借取引受入担保	7	0	7	△25	39	14
	資金運用収支	2,613	△1,720	893	2,350	△2,628	△278
国際業務部門	受取利息	514	1,427	1,941	△1,129	△5	△1,134
	うち貸出金	1	11	12	△19	5	△14
	うち有価証券	147	267	414	△364	106	△258
	うち預け金等	△32	15	△17	4	11	15
	支払利息	313	1,296	1,609	△781	△65	△846
	うち預金	581	1,036	1,617	△1,437	572	△865
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち借入金等	0	0	0	△0	—	△0
	うち債券貸借取引受入担保	—	—	—	—	—	—
	資金運用収支	201	131	332	△347	59	△288
合計	2,814	△1,589	1,225	2,003	△2,569	△566	

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高要因と利率要因に按分して記載しております。
2. 預け金等にはコールローン、買入手形を含んでおります。
3. 借入金等にはコールマネー、売渡手形を含んでおります。

損益の状況・預金業務(単体)

役員取引等収支

(単位：百万円)

		平成17年度	平成18年度
国内業務部門	役員取引等収益	17,641	18,318
	うち預金・貸出業務	2,326	5,588
	うち為替業務	5,961	5,839
	うち代理業務	4,361	2,038
	うち証券関連業務	2,293	3,165
	役員取引等費用	5,454	5,716
	うち為替業務	972	948
役員取引等収支		12,186	12,601
国際業務部門	役員取引等収益	173	160
	うち預金・貸出業務	—	—
	うち為替業務	172	159
	うち証券関連業務	—	—
	役員取引等費用	107	93
	うち為替業務	96	82
役員取引等収支		65	67
合計		12,252	12,668

その他業務収支

(単位：百万円)

		平成17年度	平成18年度
国内業務部門		2,184	△726
国債等債券関係損益	731	△1,869	
その他	1,453	1,142	
国際業務部門		△84	1,555
外国為替売買益	1,023	1,506	
国債等債券関係損益	△1,216	—	
その他	109	48	
合計		2,100	828

預金者別残高

(単位：百万円、%)

区分	平成17年度末	構成比	平成18年度末	構成比
個人預金	2,392,428	70.79	2,526,194	71.82
法人預金	815,270	24.12	832,672	23.68
その他	172,092	5.09	158,348	4.50
合計	3,379,790	100.00	3,517,214	100.00

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

	平成17年度				平成18年度				
	期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
国内業務部門	流動性預金	1,816,108	53.88	1,757,855	52.70	1,893,409	53.56	1,825,064	52.85
	定期性預金	1,493,454	44.31	1,512,637	45.34	1,594,885	45.12	1,561,334	45.21
	その他の預金	43,516	1.29	22,972	0.69	22,780	0.64	23,904	0.69
	合計	3,353,079	99.48	3,293,465	98.73	3,511,075	99.32	3,410,303	98.75
	譲渡性預金	17,550	0.52	42,435	1.27	24,102	0.68	43,116	1.25
	総合計	3,370,629	100.00	3,335,900	100.00	3,535,177	100.00	3,453,419	100.00
国際業務部門	流動性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の預金	26,710	100.00	65,171	100.00	6,139	100.00	25,932	100.00
	合計	26,710	100.00	65,171	100.00	6,139	100.00	25,932	100.00
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	26,710	100.00	65,171	100.00	6,139	100.00	25,932	100.00

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成17年度末	定期預金	290,450	209,183	483,241	136,303	90,279	127,311	1,336,769
	うち固定自由金利定期預金	290,277	209,055	482,664	135,696	89,830	127,311	1,334,834
	うち変動自由金利定期預金	122	127	577	606	449	—	1,883
	うちその他定期預金	51	—	—	—	—	—	51
平成18年度末	定期預金	309,308	219,294	417,391	106,532	227,907	157,817	1,438,251
	うち固定自由金利定期預金	308,903	219,111	417,167	106,149	227,244	157,817	1,436,394
	うち変動自由金利定期預金	356	182	223	382	662	—	1,808
	うちその他定期預金	48	—	—	—	—	—	48

(注) 1. 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
2. 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出業務(単体)

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

		平成17年度		平成18年度	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	328,303	298,676	268,866	280,125
	証書貸付	1,850,651	1,766,383	1,990,526	1,889,644
	当座貸越	379,796	376,961	395,847	382,572
	割引手形	36,313	37,136	37,581	32,427
	計	2,595,065	2,479,157	2,692,821	2,584,770
国際業務部門	手形貸付	667	551	100	184
	証書貸付	—	1	—	—
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	667	552	100	184
合計	2,595,733	2,479,709	2,692,922	2,584,954	

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	平成17年度末		平成18年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,595,733	100.00	2,692,922	100.00
製造業	188,557	7.26	193,981	7.20
農業	5,495	0.21	6,359	0.24
林業	288	0.01	337	0.01
漁業	2,837	0.11	2,510	0.09
鉱業	2,000	0.08	1,658	0.06
建設業	136,534	5.26	132,319	4.91
電気・ガス・熱供給・水道業	23,187	0.89	26,971	1.00
情報通信業	6,573	0.25	7,256	0.27
運輸業	62,153	2.40	63,644	2.36
卸売・小売業	368,472	14.20	363,123	13.49
金融・保険業	128,743	4.96	149,123	5.54
不動産業	168,141	6.48	166,871	6.20
各種サービス業	288,412	11.11	291,877	10.84
地方公共団体等	311,838	12.01	362,283	13.45
その他	902,503	34.77	924,610	34.34
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	2,595,733	—	2,692,922	—

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		平成17年度末	貸出金	680,463	156,916	213,339	133,396	
	うち変動金利		54,616	74,307	44,746	308,364	16,044	
	うち固定金利		102,300	139,032	88,650	792,331	294,876	
平成18年度末	貸出金	677,366	130,424	240,648	150,638	1,095,289	398,555	2,692,922
	うち変動金利		48,841	68,648	40,771	282,906	12,884	
	うち固定金利		81,582	171,999	109,867	812,383	385,670	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金用途別残高

(単位：百万円、%)

区分	平成17年度末		平成18年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,239,290	47.74	1,262,584	46.89
運転資金	1,356,443	52.26	1,430,338	53.11
合計	2,595,733	100.00	2,692,922	100.00

貸出業務(単体)

貸出金の担保別内訳

(単位: 百万円)

種類	平成17年度末	平成18年度末
有価証券	6,836	4,674
債権	57,019	48,522
商品	—	—
不動産	372,739	350,813
その他	788	704
計	437,383	404,715
保証	1,478,496	1,515,000
信用	679,852	773,206
合計	2,595,733	2,692,922
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位: 百万円)

種類	平成17年度末	平成18年度末
有価証券	—	—
債権	166	270
商品	—	—
不動産	2,092	2,249
その他	—	0
計	2,258	2,520
保証	20,352	21,783
信用	7,052	5,965
合計	29,663	30,269

中小企業等に対する貸出金

(単位: 百万円)

区分	平成17年度末	平成18年度末
貸出残高	2,595,733	2,692,922
うち中小企業等	1,991,121	1,999,469
(割合)	(76.70%)	(74.24%)

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

個人ローン残高

(単位: 百万円)

	平成17年度末	平成18年度末
個人ローン残高	868,208	891,798
住宅系ローン残高	814,584	840,064
その他のローン残高	53,624	51,734

(注) 1. 住宅系ローンには、アパートローンを含んでおります。
2. その他のローンには、カードローンを含んでおり、総合口座の貸越残高は含んでおりません。

金融再生法に基づく開示債権の額

(単位: 百万円)

区分	平成17年度末	平成18年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,619	14,927
危険債権	92,624	73,871
要管理債権	30,413	23,953
小計	139,656	112,753
正常債権	2,488,835	2,647,214
合計	2,628,491	2,759,967

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が証券取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- (1) 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- (2) 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- (3) 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- (4) 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

リスク管理債権額

(単位: 百万円)

区分	平成17年度末	平成18年度末
破綻先債権額	4,424	6,012
延滞債権額	103,852	82,097
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	30,413	23,953
合計	138,689	112,063

リスク管理債権額(連結)

(単位: 百万円)

区分	平成17年度末	平成18年度末
破綻先債権額	5,076	6,732
延滞債権額	108,202	87,456
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	30,413	23,953
合計	143,692	118,142

(注) これらの開示額は、貸倒引当金控除前の金額であり、差入れられた担保などによる回収を考慮していませんので、当行及び当行グループの将来の損失額をそのまま表すものではありません。

貸出業務・為替業務・国際業務(単体)

特定海外債権残高

該当ありません。

貸倒引当金残高

(単位：百万円)

貸倒引当金	区分	平成17年度					平成18年度				
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
				目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金		18,358	14,873	—	18,909	14,322	13,293	—	14,322	13,293	
個別貸倒引当金		33,560	41,948	3,646	30,683	41,179	30,780	5,641	35,538	30,780	
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計	51,919	56,822	3,646	49,592	55,502	44,074	5,641	49,860	44,074	

(注) 平成17年度の期中増加額には、会社分割による承継貸倒引当金の増加額1,320百万円(うち一般貸倒引当金551百万円、うち個別貸倒引当金768百万円)を含んでおります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
貸出金償却額	—	—

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区分	内容	平成17年度		平成18年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	23,159	17,851,647	22,077	17,541,429
	各地より受けた分	25,485	18,020,354	25,159	18,043,188
代金取立	各地へ向けた分	441	657,613	373	562,837
	各地より受けた分	444	695,316	375	588,520

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区分	内容	平成17年度	平成18年度
仕向為替	売渡為替	914	709
	買入為替	974	430
被仕向為替	支払為替	228	252
	取立為替	73	71
合計		2,191	1,463

国際業務部門資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成17年度末	平成18年度末
国内店合計	465	414

(注) 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

証券業務(単体)

有価証券残高

(単位: 百万円、%)

種 類	平成17年度				平成18年度				
	期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
国内業務 部 門	国 債	495,672	57.02	460,515	57.30	446,645	54.49	488,538	57.67
	地方債	43,585	5.02	44,124	5.49	52,108	6.36	47,936	5.66
	社 債	212,955	24.50	213,843	26.61	210,714	25.70	222,177	26.23
	株 式	71,368	8.21	38,902	4.84	70,250	8.57	41,779	4.93
	その他の証券	45,659	5.25	46,300	5.76	40,025	4.88	46,659	5.51
合 計	869,241	100.00	803,686	100.00	819,745	100.00	847,091	100.00	
国際業務 部 門	外国債券	40,824	100.00	50,495	100.00	30,913	100.00	36,105	100.00
	外国株式	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	合 計	40,824	100.00	50,496	100.00	30,913	100.00	36,106	100.00

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位: 百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
地方債	1,538	7,296	8,593	13,122	13,035	—	—	43,585
社 債	37,439	91,817	50,869	5,735	25,735	1,357	—	212,955
株 式	—	—	—	—	—	—	71,368	71,368
外国債券	2,614	987	4,418	9,370	23,432	—	—	40,824
外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
その他の証券	2,984	600	4,027	5,440	9,924	2,404	20,277	45,659
平成18年度末	16,061	76,086	54,909	29,891	102,503	167,193	—	446,645
地方債	2,948	18,604	13,861	8,523	8,170	—	—	52,108
社 債	30,334	93,726	44,616	7,568	33,105	1,362	—	210,714
株 式	—	—	—	—	—	—	70,250	70,250
外国債券	—	4,420	1,991	2,670	21,830	—	—	30,913
外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
その他の証券	530	998	4,969	996	14,943	780	16,807	40,025

商品有価証券ディーリング実績

(単位: 百万円)

種 類	平成17年度		平成18年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	21,141	2,814	59,941	1,876
商品地方債	1,852	1,375	3,522	1,503
合 計	22,993	4,190	63,463	3,380

公共債の引受実績

(単位: 百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
国 債	3,208	—
地方債・政府保証債	16,575	24,720
合 計	19,784	24,720

公共債及び投資信託の窓口販売実績

(単位: 百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
国 債	13,909	29,444
地方債・政府保証債	12,140	10,938
合 計	26,049	40,382
投資信託	78,992	94,631

有価証券・金銭の信託の時価等情報(単体)

有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については該当ありません。

1. 売買目的有価証券

	平成17年度末		平成18年度末	
	貸借対照表計上額	平成17年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	平成18年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	3,329	△37	3,203	6

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	平成17年度末					平成18年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	11,822	11,874	51	54	3	11,837	11,966	129	142	13
地方債	—	—	—	—	—	10,963	10,966	3	6	3
社債	6,429	6,266	△162	0	162	57,746	57,728	△17	70	88
その他	28,965	28,404	△561	178	739	18,973	18,625	△347	17	365
合計	47,217	46,545	△672	233	905	99,521	99,288	△233	237	470

- (注) 1. 時価は、年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	平成17年度末					平成18年度末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	33,987	63,424	29,436	29,754	317	34,193	62,485	28,292	29,643	1,351
債券	724,556	703,038	△21,517	377	21,895	608,709	594,943	△13,765	407	14,173
国債	502,627	483,850	△18,777	47	18,825	447,607	434,807	△12,799	52	12,852
地方債	44,538	43,585	△952	17	970	41,497	41,144	△352	82	434
社債	177,390	175,602	△1,787	312	2,099	119,604	118,990	△613	272	886
その他	56,939	57,515	576	1,366	790	50,755	51,962	1,206	1,907	701
合計	815,483	823,978	8,494	31,498	23,003	693,657	709,391	15,733	31,958	16,225

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、株式については年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 期中に売却したその他有価証券

	平成17年度			平成18年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	196,939	2,676	1,985	161,465	599	2,458

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	平成17年度末	平成18年度末
満期保有目的の債券	30,922	33,977
うち非公募事業債	30,922	33,977
子会社株式及び関連会社株式	2,434	2,434
うち子会社株式	2,434	2,434
その他有価証券	5,512	5,333
うち非上場株式	5,511	5,332
うち非上場外国証券	0	0

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

	平成17年度末				平成18年度末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	59,522	262,734	200,250	229,706	49,344	301,805	189,763	168,555
国債	20,544	104,156	142,621	228,349	16,061	130,995	132,394	167,193
地方債	1,538	15,890	26,157	—	2,948	32,466	16,694	—
社債	37,439	142,687	31,471	1,357	30,334	138,343	40,674	1,362
その他	5,598	10,034	49,143	1,430	530	13,367	39,453	780
合計	65,120	272,768	249,394	231,137	49,874	315,172	229,217	169,336

有価証券・金銭の信託の時価等情報(単体)

金銭の信託の時価等情報

(単位:百万円)

1. 運用目的の金銭の信託

	平成17年度末		平成18年度末	
	貸借対照表計上額	平成17年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	平成18年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	5,000	109	4,997	56

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

	平成17年度末					平成18年度末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損
その他の金銭の信託	18,000	17,996	△3	29	33	7,500	7,517	17	29	11

(注) 1. 貸借対照表計上額は、年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	平成17年度末	平成18年度末
評価差額	8,491	15,750
その他有価証券	8,494	15,733
その他の金銭の信託	△3	17
(+) 繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△3,429	△5,018
その他有価証券評価差額金	5,061	10,732

デリバティブ取引情報(単体)

取引の時価等

(単位:百万円)

(1) 金利関連取引

区分	種類	平成17年度末				平成18年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	111,274	109,902	△2,365	△2,365	194,303	183,005	△873	△873
		受取変動・支払固定	121,183	119,902	3,047	3,047	244,303	228,005	1,235	1,235
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	53,625	33,444	△154	939	119,017	90,987	△469	1,825
		買 建	53,625	33,444	154	138	119,017	90,987	470	470
	その他	売 建	7,766	7,666	△41	64	15,375	6,953	△73	96
		買 建	7,766	7,666	41	△28	15,375	6,953	73	△52
	合計				682	1,796			362	2,702

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成17年度末				平成18年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	通貨スワップ	6,807	5,779	133	133	7,708	6,525	161	161	
	為替予約	売 建	13,496	—	△204	△204	7,261	—	△9	△9
		買 建	10,301	—	△0	△0	3,382	—	18	18
	通貨オプション	売 建	133,144	89,271	△6,100	2,689	176,192	145,458	△9,620	4,649
		買 建	133,074	89,271	6,100	△1,301	176,192	145,458	9,620	△2,492
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建		—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				△71	1,316			170	2,327	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
3. 金融先物取引業者の業務の状況に関する事項(金融先物取引法第80条に基づく開示)
 ・直近3事業年度における、当行の金融先物取引業務に係る受入手料はありません。
 ・直近3事業年度における、自己取引に係る損益はありません。
 ・直近3事業年度における使用人の総数は、平成16年度1,762人、平成17年度1,724人、平成18年度1,743人となっております。また、金融先物取引法第95条第1項に規定される外務員の総数は、平成16年度は0人、平成17年度は952人、平成18年度は1,050人となっております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

(5) 商品関連取引 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

デリバティブ取引情報・諸比率等(単体)

オフバランス取引情報

(単位：億円)

		平成17年度末	平成18年度末
金融派生商品及び先物外国為替取引の想定元本額 (信用リスク相当額)	金利及び通貨スワップ	2,392 (58)	4,463 (71)
	金利及び通貨オプション	1,866 (59)	2,952 (194)
	先物外国為替取引	427 (4)	73 (1)
	その他の金融派生商品	77 (0)	153 (1)
	合計	4,764 (123)	7,642 (268)
与信関連取引の契約金額	ローン・コミットメント	8,872	9,088
	保証取引	296	302
	その他	—	165
	合計	9,169	9,556

(注) 1. 上記取引は、オフバランス取引のうち、自己資本比率基準の対象のものです。
2. 信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出しております。
3. なお、自己資本比率基準で算出対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

		平成17年度末	平成18年度末
金利及び通貨先物取引		—	—
金利及び通貨オプション		—	—
先物外国為替取引		1	33
その他の金融派生商品(*1)		—	—
合計		1	33

(*1) 「その他の金融派生商品」は、取引所で取引される金利、通貨及び株価指数の各先物取引が含まれます。先物取引とは、将来の特定の期日に予め決められた価格等とその時点での価格等との差額を決済する取引のことです。

利鞘

(単位：%)

		平成17年度	平成18年度
資金運用 利回り	国内業務部門	1.77	1.76
	国際業務部門	4.82	4.81
	計	1.83	1.80
資金調達 原価	国内業務部門	1.11	1.15
	国際業務部門	4.43	5.21
	計	1.17	1.20
総資金 利鞘	国内業務部門	0.65	0.60
	国際業務部門	0.38	△0.39
	計	0.65	0.60

利益率

(単位：%)

	平成17年度	平成18年度
総資産経常利益率	0.64	0.85
資本経常利益率	56.22	61.37
総資産当期純利益率	0.36	0.55
資本当期純利益率	30.56	39.79

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産(除く優先株式)}) + (\text{期末純資産(除く優先株式)})\} \div 2} \times 100$

預貸率・預証率

(単位：%)

		平成17年度		平成18年度	
		期末値	期中平均値	期末値	期中平均値
預貸率	国内業務部門	76.99	74.31	76.17	74.84
	国際業務部門	2.49	0.84	1.63	0.71
	計	76.40	72.90	76.04	74.29
預証率	国内業務部門	25.78	24.09	23.18	24.52
	国際業務部門	152.83	77.48	503.52	139.23
	計	26.78	25.11	24.02	25.38

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

店舗・人員の状況

店舗数の推移

(単位：店)

		平成17年度末	平成18年度末
国内	本支店	125	125
	出張所	9	9
	国内計	134	134
海外	駐在員事務所	—	1

現金自動機設置状況

(単位：台)

		平成17年度末	平成18年度末
店舗内		576	573
店舗外		340	338
合計		916	911
コンビニATM		10,017	11,605

(注) コンビニATMは、イーネット（16年4月）及びローソン・エイティエム・ネットワークス（16年5月）と提携しております。

従業員の状況

		平成17年度末	平成18年度末
従業員数		1,724人	1,743人
平均年齢		38歳 7月	38歳 8月
平均勤続年数		16年 6月	16年 5月
平均給与月額		370千円	372千円

- (注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 従業員には、出向者を含み臨時雇用員及び嘱託は含まれておりません。
 3. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額であります。

従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種類	平成17年度末	平成18年度末
預金	1,970	2,081
貸出金	1,505	1,583

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は期中平均人員を使用し計算しております。また、従業員数には本部人員数を含んでおります。

1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種類	平成17年度末	平成18年度末
預金	27,178	28,330
貸出金	20,765	21,543

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数は出張所を含まないもので計算しております。

自己資本比率

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項目		平成17年度末	平成18年度末
基本的項目 (Tier1)	資本金	93,524	93,524
	うち非累積的永久優先株	49,373	49,373
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	16,795	16,795
	利益剰余金	22,058	45,344
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	△1,213
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	連結調整勘定相当額(△)	△1,516	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—	
繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—	—	
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
計 (A)	130,860	154,449	
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	18,945	16,754
	負債性資本調達手段等	26,000	40,000
	うち永久劣後債務(注3)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	26,000	40,000	
計	44,945	56,754	
うち自己資本への算入額 (B)	38,589	53,019	
控除項目 (C)	50	1,703	
自己資本額 (D)	169,399	205,765	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,981,278	1,894,419
	オフ・バランス取引等項目	32,982	54,110
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,014,261	1,948,530
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8%) (F)	—	134,604
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	—	10,768
※計(E)+(F) (H)	2,014,261	2,083,135	
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100 (\%)$	8.40%	9.87%	
(参考) Tier1比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100 (\%)$	—	7.41%	

(注) 1. 自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、算出しております。なお、平成17年度末は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下「旧告示」という)に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

- 告示第28条第2項(旧告示第23条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 告示第29条第1項第3号(旧告示第24条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 - 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - 利払い義務の延期が認められるものであること
- 告示第29条第1項第4号及び第5号(旧告示第24条第1項第4号及び第5号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
- 告示第31条第1項第1号から第6号(旧告示第25条第1項)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号(旧告示第25条第1項第2号)に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

自己資本比率

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項目		平成17年度末	平成18年度末
基本的項目 (Tier1)	資本金	93,524	93,524
	うち非累積的永久優先株	49,373	49,373
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	16,795	16,795
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	2,648	2,648
	任意積立金	—	—
	次期繰越利益	19,577	—
	その他利益剰余金	—	40,294
	その他	—	—
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—	
繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—	—	
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
計	(A)	132,544	153,261
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)		—	—
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	14,322	13,293
	負債性資本調達手段等	26,000	40,000
	うち永久劣後債務(注3)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	26,000	40,000
	計		40,322
うち自己資本への算入額	(B)	38,566	52,991
控除項目	控除項目(注5)(C)	50	50
自己資本額	(A)+(B)-(C)(D)	171,060	206,203
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,977,624	1,891,318
	オフ・バランス取引等項目	33,095	54,265
	信用リスク・アセットの額	(E) 2,010,719	1,945,583
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8%)(F)	—	133,109
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	—	10,648
※計(E)+(F)(H)		2,010,719	2,078,693
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100 (\%)$		8.50%	9.91%
(参考) Tier1比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100 (\%)$		—	7.37%

(注) 1. 自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、算出しております。なお、平成17年度末は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下「旧告示」という)に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

- 告示第40条第2項(旧告示第30条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 告示第41条第1項第3号(旧告示第31条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 - 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - 利払い義務の延期が認められるものであること
- 告示第41条第1項第4号及び第5号(旧告示第31条第1項第4号及び第5号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 告示第43条第1項第1号から第5号(旧告示第32条第1項)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

資本の状況

株式会社ほくほくフィナンシャルグループ

大株主の状況 (平成19年3月末現在)

(単位:千株、%)

1. 普通株式 (上位10社)

株主名	所有株式数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	69,273	4.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	50,388	3.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	34,403	2.47
明治安田生命保険相互会社	33,954	2.43
株式会社みずほコーポレート銀行	28,738	2.06
住友生命保険相互会社	23,614	1.69
東京海上日動火災保険株式会社	23,270	1.67
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	23,065	1.65
北陸電力株式会社	22,118	1.58
第一生命保険相互会社	21,595	1.55
計	330,421	23.74

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式は、当該銀行の信託業務に係るものであります。
2. 大量保有報告書等によると、預金保険機構が普通株式18,965千株を保有しており、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)に信託しております。

2. 第1回第1種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社整理回収機構	150,000	100.00
計	150,000	100.00

4. 第1回第5種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
社団法人北海道栽培漁業振興公社	5,000	4.65
カラカミ観光株式会社	2,000	1.86
北海道電力株式会社	2,000	1.86
株式会社テーオー小笠原	1,600	1.48
ホームマック株式会社	1,060	0.98
小野寺 眞悟	1,000	0.93
三井住友海上火災保険株式会社	1,000	0.93
日本興亜損害保険株式会社	1,000	0.93
協同組合日専連札幌	1,000	0.93
財団法人樽山漁業振興協会	1,000	0.93
株式会社ラルズ	1,000	0.93
計	17,660	16.43

3. 第1回第4種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社整理回収機構	79,000	100.00
計	79,000	100.00

株式所有者別内訳 (平成19年3月末現在)

1. 普通株式

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数(人)	17	99	54	4,557	308	1	33,631	38,667	
所有株式数(単元)	3,260	434,949	19,713	443,101	208,546	1	270,483	1,380,053	11,577,146株
割合(%)	0.24	31.51	1.43	32.11	15.11	0.00	19.60	100.00	

- (注) 1. 自己株式1,107,080株は、「個人その他」に1,107単元、「単元未満株式の状況」に80株含まれております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ958単元及び400株含まれております。

2. 第1回第1種優先株式

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数(人)	—	1	—	—	—	—	—	1	
所有株式数(単元)	—	150,000	—	—	—	—	—	150,000	一株
割合(%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	

3. 第1回第4種優先株式

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数(人)	—	1	—	—	—	—	—	1	
所有株式数(単元)	—	79,000	—	—	—	—	—	79,000	一株
割合(%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	

4. 第1回第5種優先株式

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数(人)	7	4	2	1,305	2	—	389	1,709	
所有株式数(単元)	360	3,200	400	90,966	400	—	12,101	107,427	5,000株
割合(%)	0.34	2.98	0.37	84.68	0.37	—	11.26	100.00	

資本の状況

株式会社北陸銀行

大株主の状況 (平成19年3月末現在)

(単位:千株、%)

1.普通株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	987,147	100.00
計	987,147	100.00

2.第一回第1種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	150,000	100.00
計	150,000	100.00

株式所有者別内訳 (平成19年3月末現在)

1.普通株式

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	185株
所有株式数 (単元)	—	—	—	987,147	—	—	—	987,147	
割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	

2.第一回第1種優先株式

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	一株
所有株式数 (単元)	—	—	—	150,000	—	—	—	150,000	
割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	

株式会社北海道銀行

大株主の状況 (平成19年3月末現在)

(単位:千株、%)

1.普通株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	374,356	100.00
計	374,356	100.00

3.第一回第二種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	107,432	100.00
計	107,432	100.00

2.第一回第一種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	79,000	100.00
計	79,000	100.00

株式所有者別内訳 (平成19年3月末現在)

1.普通株式

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	952株
所有株式数 (単元)	—	—	—	374,356	—	—	—	374,356	
割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	

2.第一回第一種優先株式

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	一株
所有株式数 (単元)	—	—	—	79,000	—	—	—	79,000	
割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	

3.第一回第二種優先株式

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	一株
所有株式数 (単元)	—	—	—	107,432	—	—	—	107,432	
割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	

銀行法施行規則第34条の26

ほくほくフィナンシャルグループ

1. 銀行持株会社の概況及び組織に関する事項	
(1) 経営の組織	44~46
(2) 資本金及び発行済株式の総数	44
(3) 大株主一覧	132
(4) 取締役及び監査役一覧	45
2. 銀行持株会社及びその子会社等の概況	
(1) 主要な事業の内容及び組織の構成	46
(2) 子会社等に関する事項	46,48~52
3. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
(1) 直近営業年度の営業の概況	16
(2) 直近5連結会計年度の主要な経営指標等の推移	16
4. 銀行持株会社及びその子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況に関する事項	
(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結株主資本等変動計算書	68~74
(2) リスク管理債権額	76
(3) 自己資本の充実の状況	79
(4) セグメント情報	75
(5) 会社法による会計監査人の監査	68
(6) 証券取引法に基づく監査証明	68

開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2 (単体情報)

	北陸銀行	北海道銀行
1. 銀行の概況及び組織に関する事項		
(1) 経営の組織	49	51
(2) 大株主一覧	133	133
(3) 取締役及び監査役一覧	45	45
(4) 店舗一覧	53~56	54~56
2. 銀行の主要な業務の内容	49.57~61	51.62~66
3. 銀行の主要な業務に関する事項		
(1) 直近営業年度における営業の概況	18	19
(2) 直近5営業年度の主要な経営指標の推移	81	107
(3) 直近2営業年度の業務の状況を示す指標		
① 主要な業務の状況を示す指標		
ア. 業務粗利益、業務粗利益率	93	119
イ. 資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支	93,94	119,120
ウ. 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利ざや	93,102	119,128
エ. 受取利息・支払利息の増減	93	119
オ. 総資産経常利益率、資本経常利益率	102	128
カ. 総資産当期純利益率、資本当期純利益率	102	128
② 預金に関する指標		
ア. 預金科目別平均残高	94	120
イ. 定期預金の残存期間別残高	94	120
③ 貸出金等に関する指標		
ア. 貸出金科目別平均残高	95	121
イ. 貸出金の残存期間別残高	95	121
ウ. 貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳	96	122
エ. 貸出金使途別残高	95	121
オ. 貸出金業種別残高等	95	121
カ. 中小企業等に対する貸出金	96	122
キ. 特定海外債権残高	97	123
ク. 預貸率	102	128
④ 有価証券に関する指標		
ア. 商品有価証券の種類別平均残高	98	124
イ. 有価証券の種類別残存期間別残高	98	124
ウ. 有価証券の種類別平均残高	98	124
エ. 預証率	102	128
4. 銀行の業務の運営に関する事項		
(1) リスク管理体制	26,27	26,27
(2) 法令遵守の体制	24,25	24,25
5. 銀行の直近2営業年度における財産の状況に関する事項		
(1) 貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書、株主資本等変動計算書	88~92	114~118
(2) リスク管理債権額	96	122
(3) 自己資本の充実の状況	105	131
(4) 時価等情報		
① 有価証券の時価等情報	99	125
② 金銭の信託の時価等情報	100	126
③ デリバティブ取引情報	101,102	127,128
(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	97	123
(6) 貸出金償却額	97	123
(7) 会社法による会計監査人の監査	88	114
(8) 証券取引法に基づく監査法人の監査証明	88	114

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

	北陸銀行	北海道銀行
資産の査定公表	23,96	23,122

銀行法施行規則第19条の3 (連結情報)

	北陸銀行	北海道銀行
1. 銀行及びその子会社等の概況に関する事項		
(1) 主要な事業の内容及び組織の構成	46,49	46,51
(2) 子会社等に関する事項	46	46
2. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項		
(1) 直近営業年度の営業の概況	18,30~34	19,36~40
(2) 直近5連結会計年度の主要な経営指標の推移	80	106
3. 銀行及びその子会社等の直近2連結会計年度における財産の状況に関する事項		
(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結株主資本等変動計算書	82~87	108~113
(2) リスク管理債権額	96	122
(3) 自己資本の充実の状況	104	130
(4) セグメント情報	87	113
(5) 会社法による会計監査人の監査	82	108
(6) 証券取引法に基づく監査法人の監査証明	82	108



株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
Hokuhoku Financial Group, Inc.

株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
〒930-8637 富山市堤町通り 1丁目2番26号
Tel:076-423-7331
<http://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

株式会社 北陸銀行 総合企画部広報グループ
〒930-8637 富山市堤町通り 1丁目2番26号
Tel:076-423-7111
<http://www.hokugin.co.jp/>

株式会社 北海道銀行 経営企画部広報室
〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地
Tel:011-233-1005
<http://www.hokkaidobank.co.jp/>



古紙配合率100%再生紙と大豆油インキを使用し、
環境にやさしい「水なし印刷」を採用しています。